



- 4 あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる
- 5 健康になるまちづくりが進んでいる

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (民生委員・児童委員活動の推進) and 事務事業番号 (020401040144). Includes 担当所属 (福祉部地域福祉課) and 担当課長名 (山川 尚佳).

【事務事業基本情報】

Table containing 芦屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分, 財源, 施設種別.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (対象, 意図, 大きな目的) and 全体概要 (芦屋市民生児童委員協議会の事務局を担う, 芦屋市民生児童委員協議会の運営・活動に対し補助金を交付する, 民生委員推薦会を運営する).

【事務事業の経費】

Table showing financial details: 年度 (令和2, 令和3, 令和4), 単位 (千円), 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)
人件費の活動配分が増加したことによる

【令和3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和3年度目標 (民生委員・児童委員への活動支援, コロナ禍での活動を円滑に実施するための会議や研修のオンライン化の推進, 欠員町への民生委員・児童委員の確保).

Table with 2 columns: 令和3年度の実施内容 (民生委員・児童委員への活動助成 7,863千円, 原則として、定例会を月1回、総務会を月1回、ブロック会(小学校区ごとの集まり)を年に2回以上、専門部会を年に1~2回実施, その他オンライン研修などに参加, 民生委員推薦会にかかる費用 229千円, 民生委員推薦会を年2回(9月、2月)実施(2回とも書面開催), 民生委員・児童委員の確保, 令和3年4月1日:106名 → 令和4年3月31日:105名).

Table with 2 columns: 令和3年度の改善内容 (令和2年度はコロナ禍で定例会や総務会を中止せざるを得なかったため、令和3年度は会議や研修のオンライン化を進め、後から視聴できたりオンラインでの会議参加を可能にしたしするなど、コロナ禍での活動を停滞させないよう体制を整え、活動支援を図った).

現在認識している課題

Table with 2 columns: 課題 (民生委員・児童委員の高齢化及び負担不足, 民生委員・児童委員への期待や役割が年々大きくなることにより、委員に過度の負担がかかること, コロナ禍のため、以前のような訪問活動や見守り活動が困難な状況にあること).

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価 (法令等により市が実施しなければならない, 民生委員法等により実施している), 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価 (整合性はある), 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価 (貢献度が大きい), 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 総合評価 (一部実行している), 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価 (類似事業はない/統廃合はできない), 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価 (できない), 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価 (コスト削減の余地はない), 受益者負担を定めることができる事業か, 総合評価 (負担を定めるべき事業ではない), 社会福祉の増進のために社会奉仕の精神をもって行う事業であり、受益者負担は求められない).

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和4年度の目標・改善内容 (民生委員・児童委員の一斉改選に向け、人材確保に努める, 民生委員・児童委員の一斉改選を視野に、広く世間に民生委員・児童委員の必要性和役割の重要性を理解してもらえよう、活動内容等を周知・啓発する, 民生委員・児童委員の活動の負担感を軽減できるよう、福祉専門職や自治会活動等とのネットワークを広げ、連携を推進する).

Table with 2 columns: 今後の課題 (民生委員・児童委員の負担不足と高齢化, コロナ禍による活動自粛に伴う新任民生委員・児童委員の活動経験の不足, 民生委員・児童委員と福祉専門職、他の団体等との協働) and 今後の取組・方向性 (民生委員・児童委員候補者を確保し、欠員の解消を図る, コロナ禍による活動自粛に伴う新任民生委員・児童委員の活動経験の不足, 新任民生委員・児童委員への活動支援, 民生委員・児童委員と福祉専門職、他の団体等との協働の推進).

Table with 2 columns: 総合評価 (慢性的に欠員が生じている状況であるため、継続して民生委員活動の広報や啓発活動を行っていきとともに、活動しやすい環境整備と新たな人材確保に努めていく) and 評価項目 (妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向) with corresponding values (あり, 概ね達成した, 改善の余地はない, 現状維持).

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 地域福祉活動推進事業, 福祉部地域福祉課, 020401040146, 山川 尚佳.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 【対象】, 【全体概要】. Includes 市民, 社会福祉協議会, ボランティアセンター, 地域福祉の推進に関わる個人及び団体, 地域福祉活動の推進, 地域福祉協議会へ補助を行うことによる...

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 内容. Includes 合計, 事業費 (特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について) 「芦屋市社会福祉協議会支援事業」を統合したことによる

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
□ 芦屋市社会福祉協議会、その他関係機関等との連携や、市民の意見も反映し、実行性のある第4次芦屋市地域福祉計画を策定する。
□ 社会福祉協議会が担う他事業と連動させ効果的に地域福祉を推進し、重層的支援体制整備事業を視野に、芦屋市・多機関連携を進める。
□ 補助金の支給を継続して実施し、ボランティア活動の活性化と登録者数の増加を目指す。

令和 3年度の実施内容

□ 地域福祉推進協議会の開催 (11月、3月)
□ 社会福祉協議会の開催 (11月、2月) ※2月は書面開催
□ 社会福祉協議会地域福祉部会の開催 (5月、7月、9月、10月、1月)
第4次地域福祉計画の策定、第3次地域福祉計画の前年度評価等を協議
□ 第4次地域福祉計画原案への市民意見募集 (12月17日～令和4年1月25日)
□ ボランティアグループへの活動助成 1,297千円
□ 社会福祉協議会への補助 82,571千円 (うち公益目的事業分 1,500千円)

令和 3年度の改善内容

□ 多機関協働による包括的支援体制づくりの検討
□ 社会福祉協議会との更なる連携の強化
□ 重層的支援体制整備事業を前提とした芦屋市連携会議の実施

現在認識している課題

□ 重層的支援体制整備事業の開始にあたり、芦屋市・多機関との更なる連携・協働
□ 第4次芦屋市地域福祉計画の進行管理 (評価・推進等)
□ ボランティア活動の停滞 (活動者の減少・活動の縮小等)

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価 (法令等により市が実施しなければならない), 社会福祉法に基づき策定した地域福祉計画のもと本事業を推進することとしており、事業実施は妥当である。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
□ 第4次芦屋市地域福祉計画のもと、芦屋市社会福祉協議会等多様な主体の参加を得ながら、引き続き地域福祉を推進する。
□ 芦屋市・多機関連携・協働を通して、重層的支援体制整備事業を進める。
□ 「こえる場！」のあり方や位置づけ、活動内容を検討する。
□ 芦屋市社会福祉協議会等と連携し、ボランティア活動の効果的な周知、啓発を図る。

今後の課題

□ 第4次芦屋市地域福祉計画の推進
□ 重層的支援体制整備事業の実施に伴う他課や専門機関等との更なる連携強化
□ 「こえる場！」の発展的運営の検討
□ コロナ禍におけるボランティア等市民主体の活動や交流の推進

今後の取組・方向性

□ 第4次芦屋市地域福祉計画の推進
□ 重層的支援体制整備事業の実施に伴う他課や関係機関等との更なる連携強化
□ ボランティア等市民主体の活動や交流への支援

【総合評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes 第4次地域福祉計画の策定過程において、関係機関を含む多様な主体の参加と協働を図り、包括的支援体制の検討や新たな取組を実現することができた。今後は、重層的支援体制整備事業に取り組み、共生のまちづくりを進めていく。

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 共助の地域づくり推進事業, 福祉部地域福祉課, 020401041037, 吉川 里香.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 戸数の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象, 意図, 大きな目的, 包括的支援事業, 生活支援体制整備事業.

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes 合計, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源), うち人員費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Includes 生活支援型訪問サービス従事者研修, 介護予防・通いの場づくり事業, etc.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (continued), 令和 3年度の実施内容. Includes 生活支援型訪問サービス従事者研修, 研修者34人, etc.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (continued), 令和 3年度の実施内容. Includes 認知症初期集中支援事業, 対応件数6件, etc.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 現在認識している課題. Includes 重層的支援体制整備事業と連携した生活支援体制整備事業の充実, etc.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes 目的妥当性評価, 総合評価, 前期基本計画との整合性, etc.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題. Includes 重層的支援体制整備事業と連携した生活支援体制整備事業の検討, etc.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 生活支援体制整備事業の機能充実, 地域福祉計画に基づいた具体的な地域づくり活動の検討と実践, etc.

Table with 2 columns: 総合評価, 総合評価. Includes 重層的支援体制整備事業と一体的に事業を推進していく必要がある, 妥当性, 達成度, etc.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (生活困窮者自立支援事業), 事務事業番号 (020402011030), 担当所属 (福祉部地域福祉課), 担当課長名 (吉川 里香)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 戸書の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野: 福祉健康, 施策目標: 4 あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる, 基本施策: 02 誰もが地域で暮らしやすいまちづくりを進めます, 主な施策: 01 1 地域から孤立している人や経済的に困窮している人への適切な支援), 課題別計画 (地域福祉計画), 事業期間 (平成27年度 ~), 会計種別 (一般会計), 事業種別 (自治事務), 根拠法令等 (生活困窮者自立支援法, 芦屋市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱), 実施区分 (直営, 委託), 財源 (市, 国・県等の補助), 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】 法第3条に定める「就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者」。 【意図】 生活困窮者自立支援法は、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。 【大きな目的】 生活困窮者が、法に定められた事業を活用することにより、「経済的困窮」「社会的孤立」から脱却し、地域で役割を担いながら暮らし続けられるよう「支え合い」が実現できる地域づくり。), 【全体概要】 必須事業「自立相談支援事業」「住居確保給付金の支給」の実施 任意事業「就労準備支援事業」の実施 任意事業「子どもの学習・生活支援事業（地域まなびの場支援事業）」の実施 任意事業「家計改善支援事業」の実施 緊急小口資金等の新型コロナウイルス特例貸付を利用できない世帯に対し、就労による自立や生活保護の受給につながるための新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の実施

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Rows include 合計, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源 其他), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費)

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の新規実施に伴い増加したものを。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標 生活困窮者自立相談支援事業・就労準備支援事業・地域まなびの場支援事業の実施、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業の実施検討、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給

令和 3年度の実施内容 □総合相談窓口利用者数1,715人 □生活困窮者自立相談支援事業新規相談受付件数154件 □プラン作成件数54件 □住居確保給付金利用件数19件 □就労準備支援事業利用件数8件 □地域まなびの場支援事業(学習支援)利用者数15人 □自立相談支援事業による就労支援12件 □自立に向けて改善が見られた件数19件 □就労者数2人 □増収者数1人 □新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給件数142件(初回)・48件(再支給)

令和 3年度の改善内容 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活困窮者への継続的な支援 社会的孤立の人等の社会参加の場の創出

現在認識している課題 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活困窮者への継続的な支援 ニーズに対応した居場所の創出 家計に関する相談体制の強化

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価 (法令等により市が実施しなければならない 生活困窮者自立支援法により実施しなければならない。), 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価 (整合性はある 生活困窮者の自立支援は、施策目標4と整合している。), 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価 (貢献度が大きい 総合戦略・基本目標2の戦略分野IIの推進に対応する前期基本計画の主な施策との関連が強く、貢献している。), 評価結果や計画立案された改革を着実に実行しているか, 総合評価 (改革終了/計画どおり実行中 予定どおり実施している。), 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価 (類似事業はない/統合はできない 生活困窮者支援の類似事業はないため統合はできない。), 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価 (できない 法律に定められている必須事業の手段変更はできないとともに、事業実施内容からも手段の変更はできない。), 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価 (コスト削減の余地はない 事業推進の観点からコスト削減の余地はない。), 受益者負担を求めることができる事業か, 総合評価 (負担を求めるべき事業ではない 事業対象者の考え方から、負担を求める事業ではない。)

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活困窮者への継続的支援 家計改善支援事業の円滑な実施に向けた実施機関及び関係機関との調整 重層的支援体制整備事業との一体的な事業の推進に向けた検討

今後の課題 生活困窮者自立相談支援事業の周知啓発による潜在的ニーズの把握 重層的支援体制整備事業の中核としての包括的支援体制の構築 社会的孤立への支援の充実 多世代交流の促進や社会参加の場となる居場所の確保 今後の取組・方向性 重層的支援体制整備事業との一体的実施及び生活困窮者自立支援制度を中心とした、総合相談体制及び包括的支援体制整備の推進に向けた支援システムの構築

Table with 2 columns: 総合評価 (新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者への継続支援が求められている。 重層的支援体制整備事業の中心を担う事業として、多職種連携、包括的支援体制の構築を推進するとともに、広く社会参加につながる施策を検討していくことが必要。), 妥当性 (あり), 達成度 (達成した), 改善余地 (改善の余地はない), 今後の方向 (拡大・充実)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 生活保護法施行事務 事務事業番号 020402010230 担当所属 福祉部生活支援課 担当課長名 津賀 学

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市 総合計画 施策分野 02 福祉健康 施策目標 04 4 あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる 基本施策 02 2 誰もが地域で暮らしやすいまちづくりを進めます 主な施策 01 1 地域から孤立している人や経済的に困窮している人への適切な支援 課題別計画 事業期間 昭和25年度 ~ 会計種別 一般会計 事業種別 法定受託事務 根拠法令等 生活保護法、同施行令 実施区分 直営、委託 財源 国・県等の補助 施設種別 庁舎

【事業概要】

事業概要 【対象】 現に生活に困窮し、健康で文化的な最低限度の生活を維持することが困難な被保護者 【意図】 被保護者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、被保護者自らが生活の維持向上や自立を目指す間、金銭給付及び現物給付を行う。 【大きな目的】 被保護者の健康で文化的な生活限度の生活の維持 被保護者の自立の助長と生活の向上 【全体概要】 被保護者の生活の維持向上と自立を目指し、金銭給付や現物給付を行う。 生活扶助 衣食その他日常生活の需要を満たすために必要な扶助 教育扶助 義務教育にかかる必要な扶助 住宅扶助 家賃の給付、住宅補修等に必要の扶助 医療扶助 診察、薬剤、治療材料等に必要の金銭給付や現物給付 介護扶助 要介護者への介護サービスに必要な金銭給付や現物給付 出産扶助 出産に関する必要な扶助 生業扶助 生業や高等学校にかかる必要な扶助 葬祭扶助 葬祭に必要な扶助

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について 合計 千円 1,230,716 1,249,413 1,276,276 住民1人当たり(円) 13,330.77 事業費 千円 1,230,716 1,249,413 1,276,276 1世帯当たり(円) 29,402.80 特定国費 千円 850,044 892,501 952,435 人口 93,724 特定県費 千円 23,593 26,611 25,657 世帯数 42,493 財市債 千円 0 0 0 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在) 財市債 千円 17,093 15,430 0 うち経費合計 千円 77,254 76,259 特記事項・備考 うち経費 千円 0 0 活動配分 人 11,970 11,860 正職員 人 9,250 9,140 会計年度任用職員 人 2,720 2,720 うち経費 千円 0 0 減価償却費 千円 0 0 他部門経費 千円 0 0 事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標 被保護者健康管理支援事業の適正な運営 生活困窮者や就労支援の活用による被保護者の自立 関係機関との連携による、被保護者の生活の安定

令和 3年度の実施内容

4年3月31日現在 562世帯 711人 (7.5%) 生活保護費支給合計 1,168,616,786円 (※出産扶助は適用なし) 【内訳】 生活扶助 358,421,854円 住宅扶助 183,469,393円 教育扶助 4,340,234円 生業扶助 2,347,828円 介護扶助 26,438,392円 医療扶助 580,129,358円 葬祭扶助 3,071,200円 施設事務費 10,025,337円 就労自立給付金 73,190円 進学準備給付金 300,000円 被保護者健康管理支援事業による健康診査受診数 41名 就労支援の活用による被保護者の自立 2件

令和 3年度の改善内容

県の指導に基づき、適正な生活保護業務の運営に努めた。 債権管理上必要なケースについて、不能欠損等の措置を適切に実施した。(2件) 健康診査の受診者数増加のため、電話や訪問等の個別案内を実施した。(41名)

現在認識している課題

ケース課題が複合化・複雑化していることによる他部署や他機関との更なる連携 医療未受診者に対する健診受診の促進、医療機関への受診勧奨 就労支援や就労指導による早期の自立促進

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 本事業は法定受託事務である。 【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 本事業は孤立や経済的な困窮を支援する事業のため、計画との整合性はある。 【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度 他部署・多機関との連携が必須の事業であり、包括的支援体制の構築を目指す総合戦略の推進に貢献している。 【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中 適正に生活保護業務を遂行中である。 【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない 生活困窮者自立支援事業と「自立」という目的は同じであるが、根拠法が異なり代替はできない。 【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる 手段変更ではないが、生活困窮者自立支援制度との連携の強化や他法の利用等で、費用を抑えることが可能な場合がある。 【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない 扶助費以外は最低限の予算編成で、コスト削減の余地はない。医療扶助費の適正化(医療扶助費の削減)に向けて、現在進行中である。 【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない 対象者は生活保護受給者であり、健康で文化的な最低限度の生活の保障しなく、負担を求めるのは適当ではない。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容 他部署や他機関との連携を強化し、被保護者の包括的な支援により自立を促進する。 就労支援や就労指導の適正な実施により、被保護者の早期自立を促進する。 被保護者健康管理支援事業の実施を軌道に乗せる。

今後の課題 今後の取組・方向性 市内外に関わらず、関係者同士の連携により複雑化・複雑化したケースへの支援が必要 生活困窮者自立支援事業(社協等)との情報共有や合同研修会等による連携強化、被保護者健康管理支援事業による医療扶助の更なる適正化、職安との連携強化による被保護者の早期自立や就職支援等、全て継続して実施する。

【総合評価】 生活に困窮している国民への、健康で文化的な最低限度の生活を営むための最後のセーフティネットとして社会的に重要な事業であり、適正に業務を遂行している。コロナ禍の中、関係機関との連携を密にし、生活実態の把握、稼働能力の活用、適切な医療受診等の指導・助言を行い、自立に向けた働きかけを行うとともに、適正な債権管理等による健全な事務運用を行っている。 妥当性 義務的事業 達成度 概ね達成した 改善余地 ある程度改善の余地がある 今後の方向 現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 地域支援事業 事務事業番号 020402020162
担当所属 福祉部高齢介護課 担当課長名 浅野 理恵子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 02 福祉健康
施策目標 04 4 あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる
基本施策 02 2 誰もが地域で暮らしやすいまちづくりを進めます
主な施策 02 2 高齢者がいつまでも安心して暮らせる取組の推進
課題別計画 戸屋すこやか長寿プラン2 1
事業期間 平成18年度 ~ 会計種別 特別会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 介護保険法等
実施区分 直営、委託 財源 市、国・県等の補助、使用料など 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 被保険者
【意図】 要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する。
【大きな目的】 継続的マネジメントを実施し、介護予防を推進することにより要介護状態の重度化を防ぐ。地域包括ケアシステムの推進を図る。
【全体概要】
□介護予防・日常生活支援総合事業
■介護予防・生活支援サービス事業
訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメント
■一般介護予防事業
市内在住のすべての高齢者に対して介護予防事業を実施
□包括的支援事業
包括的・継続的支援を行うための地域包括支援センターの運営
□任意事業
介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業等
□地域包括支援センター運営協議会運営経費

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算
合計 千円 590,618 611,215 675,426
事業費 千円 590,618 611,215 675,426
特 国費 千円 165,827 196,792 218,819
定 県費 千円 83,073 90,363 96,272
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 245,787 252,262 271,731
一般財源 千円 95,931 71,798 88,604
うち人件費合計 千円 27,075 27,874
活動配分 人 4,220 4,780
正職員 人 2,940 2,420
会計年度任用職員 人 1,280 2,360
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0
事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
・介護予防・日常生活支援総合事業の安定的な実施
・認知症施策の推進
・地域ケア会議のあり方の検討

令和 3年度の実施内容
(1) 介護予防・生活支援サービス事業
予防専門型訪問サービス: 8,304件, 46,253日
生活支援型訪問サービス: 1,564件, 6,635日
予防専門型通所サービス: 7,328件, 38,290日
介護予防ケアマネジメント: 8,131件
(2) 介護予防事業: すべての高齢者を対象者として、介護予防教室を開催した。(介護予防教室: 591日, 延べ参加者数: 4,911人)
(3) 包括的支援事業: 適切に地域包括支援センターの運営を行った。(地域包括支援センター数: 4)
(4) 任意事業: 家族介護への支援などの事業を実施
家族介護用品支給事業 (233件、1627千円)、行方不明高齢者家族支援サービス事業 (登録者13人、検索回数112回)

令和 3年度の改善内容
・認知症施策の推進 (若年性認知症の方の支援体制構築)
・介護予防・日常生活支援総合事業やその他介護保険について市民への周知に力を入れた

現在認識している課題
■一般介護予防事業の効果的な事業展開
■介護予防・日常生活支援総合事業の新たな事業展開

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
介護保険法に定められた事業である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
高齢者が地域で生き生きと暮らしていく「地域包括ケア」を推進している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
高齢者が地域で生き生きと暮らしていく「地域包括ケア」を推進している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革を着実に実行しているか
総合評価 改革終了/計画どおり実行中
介護保険事業計画に則り、評価を受け進行管理している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
法に位置づけられた事業で、行政が主体的に実施する事業である。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
総合事業において、住民主体の担い手を増やすなどしてサービスを拡充することができる。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
より効果的な事業実施方法について、引き続き検討の余地がある。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 適正な負担を求めている
総合事業において、一定の負担を求めている。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
・介護予防・日常生活支援総合事業の充実
・認知症施策の取組の推進
・地域ケア会議の効果的・効率的な運営

今後の課題
・一般介護予防事業の効果的な事業展開
・認知症施策の取組の推進
今後の取組・方向性
・地域包括ケアの更なる推進に向けて取り組む。
・介護予防事業等の地域支援事業の充実に取り組む。

【総合評価】
今後の超高齢社会を見据え、効果的な介護予防事業の実施など地域支援事業の充実に取り組む、地域包括ケアを推進することは重要である。
妥当性 義務的事業
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (地域介護・福祉空間整備事業) and 事務事業番号 (020402020180). Includes 担当所属 (福祉部高齢介護課) and 担当課長名 (浅野 理恵子).

【事務事業基本情報】

Table containing: 戸屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画 (戸屋すこやか長寿プラン21), 事業期間 (平成21年度 ~), 会計種別 (一般会計), 事業種別 (自治事務), 根拠法令等 (地域介護・福祉空間整備等交付金実施要綱(国) 兵庫県健康福祉部補助金交付要綱(県) 戸屋市介護人材養成支援事業補助金交付要綱(市)), 実施区分 (補助), 財源 (市、国・県等の補助), 施設種別 (福祉施設).

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】 地域密着型介護施設及びその他介護サービス事業者... 【意図】 地域の実情に合わせ自主性を生かしながら介護サービス基盤を整備... 【大きな目的】 ○介護サービス基盤の整備...), 全体概要 (【全体概要】 □地域密着型サービス、介護予防拠点など市の日常生活圏域で利用されるサービス拠点の必要性を精査する...).

【事務事業の経費】

Table showing financial data: 年度 (令和2, 令和3, 令和4), 単位 (千円), 令和2年度決算 (33,346), 令和3年度決算 (125,118), 令和4年度予算 (91,201), 令和3年度決算について (住民1人当たり(円) 1,334.96, 1世帯当たり(円) 2,944.44). Includes 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源) and うち人員費合計 (8,929).

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
市内事業所に勤務もしくは就労する予定の介護従事者の受講する初任者研修・実務者研修の受講料に対する補助を実施する。施設改修等に対し地域介護拠点整備補助を実施する。

令和 3年度の実施内容

○令和3年度の戸屋市介護人材養成支援事業補助金申請件数は27件 (初任者研修17件、実務者研修10件) 補助総額は994,789円
○令和3年度の地域介護拠点整備補助金の申請件数は2件 (既存施設の改修1件) 補助総額は116,997,000円
○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い介護事業者への支援として、濃厚接触者等又は感染者の介護保険サービス等提供継続支援助成金支給事業を実施。申請件数は19件。補助総額は468,000円。

令和 3年度の改善内容

令和元年度に新設した介護人材養成支援事業について引き続き周知に努めた。新型コロナウイルス感染症の拡大によりサービス提供に支障が出ないよう支援制度を整備した。

現在認識している課題

市内で不足している介護サービスの整備。今後改修時期を迎えてくる各介護施設への支援。

【事業の評価】

Table of evaluation items: 【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか (総合評価: 現段階では市による実施が妥当である), 【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか (総合評価: 整合性はある), 【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか (総合評価: 貢献度が大きい), 【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか (総合評価: 改革終了/計画どおり実行中), 【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか (総合評価: 類似事業はない/統廃合はできない), 【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか (総合評価: できない), 【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか (総合評価: コスト削減の余地はない).

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
介護人材養成支援事業の申請件数を増加させる。介護人材不足の解消。国・県の補助金のメニューを事業者へ周知し、制度の活用を促す。申請のあった補助に対して適正に交付を行う。

今後の課題

介護人材不足の解消。新型コロナウイルス関連を含む新規補助メニューへの対応。

今後の取組・方向性

介護人材養成支援事業の利用を増やし、より多くの事業所、従事者に人材確保の支援を行えるようにする。新規整備のサービスや、既存施設の改修などへの補助申請を漏れることのないように受け付ける。

【総合評価】

Table with 2 columns: 住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域密着型サービスを含めた施設基盤整備を進めるとともに、更なる介護人材の確保と離職防止に取り組む。 (妥当性: あり, 達成度: 概ね達成した, 改善余地: 改善余地がある, 今後の方向: 拡大・充実)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (地域生活支援事業), 事務事業番号 (020402030222), 担当所属 (福祉部障がい福祉課), 担当課長名 (田嶋 修)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 左側 (総合計画, 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分) and 右側 (内容: 戸屋の将来像, 施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策, 戸屋市障がい者(児)福祉計画, 一般会計, 自治事務, 障害者総合支援法, 財源)

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】障がい者(児), 【意図】障がいのある人が地域社会の構成員として必要な情報支援・移動支援・スポーツ文化活動支援等を行う。【大きな目的】障がいのある人の自立と社会参加の促進、地域生活の支援) and 【全体概要】(□地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施)

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (注民1人当たり(円), 1世帯当たり(円), 人口, 世帯数), 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 財源, うち人件費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
推進方針に基づき手話に気軽に触れ体験できる新たな機会を設ける。
利用者の利便性だけでなく事業者意見も加味した上で移動支援事業の見直し(案)の検討
ポータルサイト「あしやねっと♪」の効果的な活用の検討

令和 3年度の実施内容

□相談支援事業: 46,674千円、(基幹相談)相談実人員: 125人、延対応回数: 4,048回、(一般相談)相談実人員: 601人、延対応回数: 7,841回、研修講師謝礼: 121千円 □意思疎通支援事業: 職員向け手話講座の開催: 7回、手話通訳者派遣: 418千円(12人129回)、要約筆記者派遣0千円(15人0回)講師: 養成研修: 330千円 □日常生活用具給付等事業: 1,415件・13,757千円 □移動支援事業: 160人・36,950時間・96,438千円 □ボランティア活動支援事業: 450千円 □広報あしやねっと♪・音訳業務: 574千円 □障がい児機能訓練事業: 11,416千円 水浴40人・393回、理学22人・309回、作業40人・435回、言語23人・270回、医師面接74人・12回 □療育支援相談: 808千円 □地域活動支援センター事業補助金: 6事業所・28,739千円 □入浴サービス: 4人・91回・983千円 □日中一時支援事業: 48人・1,811回・3,980千円 □更生訓練費: 54人・2,424千円 □その他: 4,487千円

令和 3年度の改善内容

手話に気軽に触れ合う場として市民を対象とした手話講座(1日)を開催した。
移動支援事業について、利用者、事業者双方の意見を聞く場として部会を立ち上げ検討を進めた。ポータルサイト「あしやねっと♪」については、イベント情報だけでなくバリアフリー情報の情報も充実させることとし、作業を進めた。

現在認識している課題

移動支援だけでなく障がい福祉サービスについても市の基準を定めることとし検討しているが、丁寧に議論を重ねた上で基準を定めていく必要がある。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目 (【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか, 【目的妥当性評価】前期基本計画との整合性はあるか, 【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか, 【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 【効率性評価】成果を低下させずに、コストを削減できるか, 【効率性評価】受益者負担を定めることができる事業か) and 評価結果 (総合評価: 法令等により市が実施しなければならない, 障害者総合支援法において定められている, 整合性はある, 第5次総合計画の重点項目に位置付けられている, 該当なし, 概ね実行している, 類似事業はない/統廃合はできない, できない, コスト削減の余地はない, 適正な負担を求めている)

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容 (引き続き障がい福祉サービス等支給決定ガイドラインの作成について、障がい者団体及び事業者の意見を伺い、丁寧に進めていく。意思疎通支援事業(失語症のかた対象)の県事業の動向を確認しつつ市の実態の把握等事業実施の可否に係る検討。ポータルサイト「あしやねっと♪」を活用したバリアフリー情報の発信による地域の居場所の創出) and 今後の課題・方向性 (今後の課題: 公平かつ適正な運用のため、本市の利用基準となる障がい福祉サービス等支給決定ガイドラインを作成する必要がある。今後の取組・方向性: 障がい福祉サービス等支給決定ガイドラインを作成する必要がある。より多くのかたに当該サイトを活用していただけるよう、ポータルサイトを活用した情報の発信の充実。)

【総合評価】

Table with 2 columns: 総合評価 (移動支援を含むガイドラインの作成については利用者、事業者双方の意見をよく聞き、今後の円滑な運用のため、時間がかかっても丁寧に進めていく必要がある。) and 評価項目 (妥当性: あり, 達成度: 概ね達成した, 改善余地: ある程度改善の余地がある, 今後の方向: 拡大・充実)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (障害者総合支援法介護給付費等事業), 事務事業番号 (020402030216), 担当所属 (福祉部障がい福祉課), 担当課長名 (田嶋 修)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 戸屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画 (戸屋市障がい者(児)福祉計画第7次中期計画...), 事業期間 (平成18年度 ~), 会計種別 (一般会計), 事業種別 (自治事務), 根拠法令等 (障害者総合支援法), 実施区分 (直営), 財源 (市、国・県等の補助), 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】障がい者(児), 【意図】障がいのある人が地域で安心して暮らせる社会の実現, 【大きな目的】障がいのある人の自立を支援する), 【全体概要】(介護給付, 訓練等給付, 自立支援医療, 補装具, 障害支援区分認定審査会, コロナウイルス感染症に係る事業者等支援, 重度障がいのある人への訪問看護支援事業)

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (住民1人当たり(円), 1世帯当たり(円), 人口, 世帯数), 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費)

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について) サービス利用者の障がいの重度化及び介護者の高齢化並びに就労意欲の高まり等による事業費増。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標 令和2年度に策定した「第6期障がい福祉計画」に基づき、障がい福祉施策を推進する。 コロナウイルス感染症感染状況等動向に応じて事業所支援策を実施する。

令和 3年度の実施内容 障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付: 1, 429, 901千円 <支給決定者数>・訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、同行介護)236人・日中活動系サービス(生活介護、就労移行支援、就労継続支援等)417人・居住系サービス(共同生活援助、短期入所)227人・施設入所支援57人・療養介護10人 自立支援医療: 71, 623千円<受給者数>更生医療140人、精神通院医療1, 446人、育成医療5人 補装具費: 10, 026千円・障がい者(18歳以上)交付60件、修理34件・障がい児(18歳未満)交付5件、修理9件 グループホーム等利用者家賃負担軽減事業: 7, 923千円 重度身体障害児者訪問リハビリ利用補助事業: 161千円(4人)・在宅重症心身障害者(児)訪問看護支援事業: 16千円(1人) (新型コロナウイルス感染症関連事業) サービス等提供継続支援助成金・障がいサービス提供事業所協力支援助成金: 制度構築したがともに実績なし □その他: 4, 789千円

令和 3年度の改善内容 新型コロナウイルス感染症について、昨年度に引き続き市独自施策を創設し事業者支援を実施した。また、就労系における在宅ワークを新たに認め、本市基準を設定し事業者へ周知した。 移動支援事業と併せて障がい福祉サービスについてもガイドラインを作成することとし、障がい団体及び事業者から意見を聴取した。

現在認識している課題 コロナウイルス感染症については引き続き事業者からの相談に丁寧に応じるとともに、必要に応じて支援策を実施する必要がある。 障がい福祉サービス利用希望者の増加により計画相談を受けるまでの待機時間が発生しており、希望してもすぐにサービス利用できない。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価 (法令等により市が実施しなければならない), 障害者総合支援法により定められている。 目的妥当性評価 (前期基本計画との整合性はあるか), 総合評価 (整合性はある), 第5気総合計画の重点取組に位置づけられている。 目的妥当性評価 (総合戦略の推進に貢献しているか), 総合評価 (該当なし) 有効性評価 (評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか), 総合評価 (改革終了/計画どおり実行中 報酬改定等に対応し適切に実行している。), 有効性評価 (同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか), 総合評価 (類似事業はない/統廃合はできない 障がいのある人に必要なサービスの提供であり、統廃合等になじまない。), 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか), 総合評価 (できない 法令等によるものであり、手段の変更等はできない。), 効率性評価 (成果を低下させずに、コストを削減できるか), 総合評価 (コスト削減の余地はない 必要なサービスを提供し決定しており、定期的なモニタリングの実施により適宜支給量等確認している。), 効率性評価 (受益者負担を求めていることのできる事業か), 総合評価 (適正な負担を求めている 障害者総合支援法施行令に定められた額である。)

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容 令和2年度に策定した第6期障がい福祉計画に基づき、障がい福祉施策を推進する。 相談支援専門員を増員していただけるよう相談支援事業所への補助金制度を実施し、計画相談を受けるまでの待機期間の解消につなげる。

Table with 2 columns: 今後の課題 (計画相談を受けるまでの待機期間の解消(相談支援事業所の人員体制の強化)。 国県の動向を注視し、必要に応じてコロナウイルス感染症に係る有効な事業者支援策を実施するとともに、引き続き、事業者及び利用者へ感染予防の注意喚起を促す。), 今後の取組・方向性 (相談支援事業所の体制強化を図るための補助金事業の創設。 国県の動向を注視し、必要に応じてコロナウイルス感染症に係る有効な事業者支援策を実施するとともに、引き続き、事業者及び利用者へ感染予防の注意喚起を促す。)

Table with 2 columns: 総合評価 (障害者総合支援法に基づき、引き続き適切に対応していくとともに、コロナウイルス感染症に係る事業者支援も必要に応じて検討していく必要がある。), 妥当性 (義務的事業), 達成度 (達成した), 改善余地 (改善の余地はない), 今後の方向 (現状維持)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Content: 障がい者福祉・障がい児育成事業, 福祉部障がい福祉課, 020402030213, 田嶋 修

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes 芦屋の将来像, 総合計画, 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象, 意図, 大きな目的, 在宅の障がい者(児)の在宅支援.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注. Includes 合計, 事業費, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 実施内容. Content: 「芦屋市障がい者理由とする差別のない誰もが共に暮らせるまち条例」の周知...

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容. Includes 〇 システム保守等業務, 〇 身体障がい者相談員業務, 〇 知的障がい者相談員業務, etc.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題. Content: 「芦屋市障がい者理由とする差別のない誰もが共に暮らせるまち条例」の愛称名を公募し決定した...

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 【事業の評価】. Content: 条例に基づき障がい者差別解消関連施策の取組状況の確認と評価を行う必要がある...

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価. Includes 総合評価, 整合性, 貢献度, etc.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題. Content: 条例に基づく障がい者差別解消関連施策の取組状況の確認を行うとともに、障がい団体及び自立支援協議会の評価を受け...

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Content: 障害者差別解消法の法改正に伴う「芦屋市共に暮らすまち条例」の条例改正...

Table with 2 columns: 【総合評価】, 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. Content: 妥当性: あり, 達成度: 概ね達成した, etc.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (障害児通所支援等に要する経費), 事務事業番号 (020402030681), 担当所属 (こども・健康部子育て政策課), 担当課長名 (小川 智瑞子)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野: 福祉健康, 施策目標: あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる, 基本施策: 誰もが地域で暮らしやすいまちづくりを進めます, 主な施策: 障がいのある人が活躍できる環境整備), 課題別計画, 事業期間 (昭和62年度 ~), 会計種別 (一般会計), 事業種別 (自治事務), 根拠法令等 (児童福祉法、芦屋市立すくすく学級の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則、芦屋市福祉施設等通園(通学)費扶助要綱、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律), 実施区分 (直営、補助), 財源 (市、国・県等の補助、使用料など), 施設種別 (福祉施設)

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】在宅の障がい児(0~18歳), 【意図】心身の発達に支援を要する児童等を対象に、障がい児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の利用により、日常生活動作や集団生活への適応訓練等の場を提供し、福祉の増進を図る。【大きな目的】心身の発達に支援を要する児童の福祉の増進), 【全体概要】□早期療育訓練事業「すくすく学級」: 親子通園が可能な概ね生後6か月から就学前の児童を対象に、児童発達支援を実施。・事業所指定を県から受け、事業を実施。・児童に対し、発達に応じた生活指導・遊戯指導、訓練及び集団適応指導。・保護者に対し、児童の発達に応じた助言・指導

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Rows include: 合計, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費), 事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標 (障がい児通所支援の適切な支給、計画相談の確立を行う。)

令和 3年度の実施内容 (□早期療育訓練事業「すくすく学級」: 実利用者数26名 事業費5,336千円 福祉施設等通園費扶助: 実支給者数 8名, □施設維持管理費 3,447千円, □日中一時支援事業: 実利用者数 3名, □障害児通所支援給付: 児童発達支援 実利用者数 107名 81,711千円, 放課後等デイサービス 実利用者数 187名 154,501千円, 障害児相談支援 実利用者数 285名 17,802千円, 保育所等訪問事業 実利用者数 75名 8,753千円, 高額障害児通所給付: 実支給者数 3名 38千円, □医療的ケア児支援協議会の開催 26千円)

令和 3年度の改善内容 (・障がい児通所支援の支給申請時に、市内・近隣市の事業所の情報などを提供するとともに、計画相談の制度と意義を丁寧に説明した。・医療的ケア児支援協議会を設置し、関係機関等と連携して地域の課題や支援等について情報共有や意見交換を行った。)

現在認識している課題 (・市内に障がい児通所支援事業所が増えたため、制度を利用しやすくなったが、引き続き制度の趣旨について周知・理解を図る必要がある。)

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目 (【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか, 【目的妥当性評価】前期基本計画との整合性はあるか, 【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか, 【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか), 総合評価 (現状では市による実施が妥当である, 整合性はある, 貢献度は大きい, 改革終了/計画どおり実行中, 類似事業はない/統合はできない, できない)

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容 (・障がい児通所支援の適切な支援を行う。・医療的ケア児支援協議会を活用し、関係機関等と連携して医療的ケア児への支援を推進する。)

今後の課題 (療育の必要な子どもに対し、通所による支援が適切になされるように、制度の周知を図る。), 今後の取組・方向性 (療育内容の更なる充実及び障がい児通所支援の周知と適切な支給により、児童の発達を促し、福祉の増進を図る。)

Table with 2 columns: 総合評価 (障がい児通所支援サービスの利用が年々増加しており、発達等の問題を抱える家庭に対して、適切な情報と療育の提供を実施することは適切である。), 評価項目 (妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向), 評価結果 (義務的事業, 概ね達成した, 改善の余地はない, 現状維持)

施策目標	4 あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる
基本施策	2 誰もが地域で暮らしやすいまちづくりを進めます

【主な施策 1】地域から孤立している人や経済的に困窮している人への適切な支援

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
020402010229	援護資金貸付金	福祉部生活援護課	家屋補修や生活費に一時的に困窮している生活困窮者	生活困窮者が家屋補修や生活費に一時的に困窮している場合に、早期の自立更生を図るため、その必要な資金を貸し付ける。	生活困窮者の早期自立更生	4,295	3,625	制度の周知と適正な利用	■該当件数 0件 相談や問い合わせは数件あったが、他の貸付け制度（社協等）で対応できたため、実績は無し。
020402010228	生活困窮者に対する法外扶助金給付事業	福祉部生活援護課	被保護者・要保護者等の生活困窮者	生活困窮者に対する法定外の金銭給付や現物給付を行い、生活の安定と自立を促す。	生活困窮者の生活の安定と社会福祉の増進	4,528	4,362	生活困窮者に対する法定外の金銭・現物給付を適切に実施することで、生活の安定と自立を促す。	■高齢者日常生活用具給付自己負担金扶助 5件 3,188円 ■行路人応急扶助 1件 450円
020402020163	介護保険に係る一般管理	福祉部高齢介護課	市内在住の65歳以上の人（第1号被保険者）	介護保険給付費の財源確保	介護保険制度の適正な運営	79,201	117,745	介護保険事業の適正な運営 介護保険システムの更新	・介護保険事業の適正な運営 ・介護保険システムの更新（機器更新及び令和3年8月介護保険法改正への対応）
020402020165	介護認定・調査事務	福祉部高齢介護課	介護保険サービスを必要とする人	適正な要介護認定	介護保険制度の適正な運営	91,978	84,047	要介護認定の適正化の推進	○認定調査の平準化…各調査員の調査項目の判定傾向を分析し、調査員間での乖離が生じないように指導を行った。 ○認定調査体制の充実…第9次すこやか長寿プラン21で目標としている市直営の調査実施率6割以上を維持した。令和元年中途から委託を開始した調査委託業者にも引き続き委託することで安定した調査体制を整えた。また、感染症対策を徹底し、調査員及び調査対象者への注意喚起等に努めた。 ○制度改正により介護度の有効期間が最大48月になることへの対応。 ○介護認定審査会体制の充実…合議体ごとの有効期間の判定に差異が出ないように判定率の調査などを行い平準化に努めた。 ○介護認定審査会事務局体制の充実…委託調査の訪問調査票及び市直営で実施した訪問調査票について全件事後点検を実施。
020402020167	介護保険給付等	福祉部高齢介護課	介護保険被保険者及び介護認定者	介護保険サービスの給付等及び介護保険財政運営	介護保険制度の適正な運営	7,976,841	8,138,421	事業所への指導等を強化し、適正な事業運営や給付適正を図る。	事業者への指導等を強化し、適正な事業運営や給付適正を図った。ケアプランチェック、医療費突合、縦覧点検等を計画的に実施するとともに、点検を通じて行った介護保険事業所への指導等について、会議の場などを活用して事業者への周知、啓発を図った。
020402020174	入所措置業務	福祉部高齢介護課	環境上の理由・経済的な理由等により老人福祉法上の措置が必要な方	環境上の理由・経済的な理由等により老人福祉法上の措置が必要な方を特別養護老人ホーム等で受け入れる。 生計困難者に対し、利用料負担金の一部を軽減することにより、サービスを利用しやすくする。	高齢者を施設で保護し、生活の安定を図る。 高齢者の生活自立支援を推進する。	6,633	7,374	虐待等による入所措置が必要な方に対して、速やかに関係機関と連携し措置業務を行う。入所措置後の支援に努める。	【措置入所者（令和4年3月末現在）】 和風園 10人
020402020176	高齢福祉に係る一般事務	福祉部高齢介護課	65歳以上の高齢者	高齢者福祉計画の策定・評価と必要な事業の実施	高齢者施策の推進	16,070	10,466	適切な高齢者施策の事務の遂行 第8次すこやか長寿プラン評価委員会の開催	第8次すこやか長寿プラン評価委員会の開催 令和3年10月8日
020402020178	養護老人ホーム運営事業	福祉部高齢介護課	65歳以上で環境上の理由・経済的な理由で居宅での生活が困難な方	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者が、老人福祉法に基づく措置により、養護老人ホーム「和風園」に入所し、養護を受け	高齢者の生活の安定 特定施設化による介護保険サービスの提供により、住み慣れた施設で過ごすことができるようになる。	87,951	76,483	入所者が安心して生活を送れるように体制を整える。高齢者が安心して生活できるようにライフラインとしての機能を維持する。	年4回のモニタリングを行い、改善が必要なものについて指定管理者と協議を行った。
020402021043	三条デイサービス事業	福祉部高齢介護課	65歳以上の高齢者	高齢者の生活の心身の健康と安定を図る。	介護保険制度、介護予防・日常生活支援総合事業の推進 在宅の高齢者が介護保険施設を利用し、生活の安定を図る。	8,916	2,310	施設の修理及び翌年度の次期指定管理者の選定を検討する。	年4回のモニタリングを行い、改善が必要なものについて指定管理者と協議を行った。 小規模改修により、メインフロアにある小上がりを撤去しスペースを確保した。

【主な施策 3】障がいのある人が活躍できる環境整備

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
020402030214	障がい者（児）助成事業	福祉部障がい福祉課	重度障がい者（児）等	重度障がい者（児）等や介護者の負担軽減	障がい者（児）の福祉の向上	40,999	42,582	手当及び給付金の支給により、重度心身障がい者（児）・その介護者の経済的負担を軽減し、在宅生活を支える。	<input type="checkbox"/> 特別障害者手当：76人・24,177千円 <input type="checkbox"/> 障害児福祉手当：64人・11,725千円 <input type="checkbox"/> 福祉手当（経過的）：1人・179千円
020402030590	みどり地域生活支援センターに要する経費	福祉部障がい福祉課	常時介護を必要とする障がいのある人（障害支援区分3以上）	常時介護を必要とする障がいのある人に、昼間又は短期入所の間、入浴、排泄、食事の介護を行うと共に、創作的活動を行う。	障がいのある人の自立と社会参加の促進、地域生活の支援	134,187	129,646	円滑な事業実施のため、定期的に受託法人と協議を行う。	<input type="checkbox"/> 利用人数：生活介護27人、短期入所17人 <input type="checkbox"/> 運営業務委託：113,150千円 <input type="checkbox"/> 光熱水費：5,001千円 <input type="checkbox"/> 施設補修費：810千円 <input type="checkbox"/> 消防設備、機械設備、電気設備、特別清掃委託料等：2,031千円 <input type="checkbox"/> 車両購入関係費：4,325千円 <input type="checkbox"/> その他経費：260千円
020402030639	「友愛」基金による社会福祉活動助成事業	福祉部障がい福祉課	旧みどり学級の「住みつき生涯学級」に在籍していた、みどり地域生活支援センターの通所者	家賃助成をすることにより、障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援する。	障がいのある人の福祉の増進	1,278	1,280	旧みどり学級の「住みつき生涯学級」に在籍し、引き続きみどり地域生活支援センターに通所する者に住宅家賃を助成し、障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援する。	みどり地域生活支援センター通所者住宅補助：1人・377千円

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名	男女共同参画センター事業	事務事業番号	020403010351
担当所属	市民生活部人権・男女共生課	担当課長名	竹内 浩文

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	02 福祉健康	
	施策目標	04 4 あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる	
	基本施策	03 3 平和と人権が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を目指す	
	主な施策	01 1 男女共同参画意識が浸透し、女性が活躍できるまちを目指したエンパワメント事業の展開	
課題別計画	第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プラン		
事業期間	平成 6年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、芦屋市男女共同参画推進条例、芦屋市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
		施設種別	集会施設

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 社会のあらゆる分野で、女性と男性が対等なパートナーとして参画できる社会の実現を目指し、講座等の学習会や交流会などの活動を通して女性がエンパワメントする事業を展開</p> <p>【大きな目的】 男女共同参画社会の実現</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/> 男女共同参画センターの管理・運営 <input type="checkbox"/> 登録団体等の育成及びネットワーク活動の支援 <input type="checkbox"/> 男女共同参画センターフェスタの開催 <input type="checkbox"/> 啓発講座等の実施 <input type="checkbox"/> 啓発紙（センター通信ウィザース）の発行・配布 <input type="checkbox"/> 男女共同参画週間事業の実施 <input type="checkbox"/> 国際女性デー事業の実施 <input type="checkbox"/> 女性の悩み相談（心の悩み相談、家事調停相談）、女性のための法律相談の実施、各種相談との連携</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	24,478	25,109	3,917	住民1人当たり(円) 267.90
事業費	千円	24,478	25,109	3,917	1世帯当たり(円) 590.90
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,724
特 定 県費	千円	37	63	57	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	83	93	107	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	24,358	24,953	3,753	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	20,694	21,978		
活動配分	人	3,370	3,550		
正職員	人	2,370	2,550		
会計年度任用職員	人	1,000	1,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大による一部講座・事業の中止により、事業費の大きな変化はなかった。

【令和3年度の実施内容】

<p>令和3年度目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センターの認知度向上のため、より効果的な方法を検討する。 第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プランに基づく啓発事業の実施

<p>令和3年度の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センターの管理・運営 登録団体等の活動及びネットワークづくりの支援 啓発講座等の実施 啓発紙（センター通信「ウィザース」）の発行・配布（年3回発行） 男女共同参画週間事業の実施 女性の悩み相談（心の悩み相談、家事相談）、女性のための法律相談 ウィザースあしやフェスタ中止に伴う代替事業の実施（DV被害者支援のためのチャリティーバザー、グループワークショップ） 情報コーナーにおける図書及びDVDの貸出し 経済的に困りの市民に対する生理用品の配布（防災備蓄品や寄附品を利用）

<p>令和3年度の改善内容</p> <p>事業内容を変更したり、会場設営を工夫するなど新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じながら、講座・事業を継続して実施した。またウィザースあしやフェスタの代替事業や、図書イベント「BOOK WEEK」を通して、男女共同参画センターの周知を行った。</p>
--

<p>現在認識している課題</p> <p>継続して男女共同参画センターの認知度の向上を図る必要がある。また男女共同参画センター登録団体が年々減少しているため、団体の在り方や、支援の方法等について検討する必要がある。</p>
--

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか

総合評価	法令等により市が実施しなければならない
内容	男女共同参画社会基本法、芦屋市男女共同参画推進条例、芦屋市男女共同参画行動計画に基づき市が実施している。

【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか

総合評価	整合性はある
内容	施策目標3-2、重点施策3-2-1に位置づけられている事業である。

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか

総合評価	貢献度が中程度
------	---------

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか

総合評価	概ね実行している
内容	計画に基づく進行管理を行い、より効果的な事業実施に努めている。

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか

総合評価	類似事業はない/統廃合はできない
------	------------------

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか

総合評価	できる
内容	講座の実施方法などについて、さらに効果的な方法を検討する余地はある。

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか

総合評価	コスト削減の余地はない
内容	他機関や包括連携協定先との共催などによりコスト削減に努めている。

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か

総合評価	適正な負担を求めている
内容	講座の実施において、受講者が負担すべき受講料や一時保育料などは既に適正な負担を求めている。

【今後の対応・方向性】

令和4年度の目標・改善内容

<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センターの認知度向上のためのより効果的な方法の検討 第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プランに基づく啓発事業の実施
--

<p>今後の課題</p> <p>男女共同参画センターの認知度の向上を図るとともに、男女共同参画センターの登録団体の在り方や支援方法等について検討を行う。</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>男女共同参画行動計画ウィザース・プランに基づき、男女共同参画への関心と理解をより深めるための啓発事業を実施する。</p>
---	---

<p>【総合評価】</p> <p>男性の家事育児をテーマとしたセミナーや父親と子の親子参加型講座の実施、センター通信の特集などにより、固定的な性別役割分担意識の解消に取り組んだ。コロナ禍等の影響により、経済的に困りの方に対する生理用品の配布と相談窓口の周知を通して女性の支援を行った。</p>	<p>妥当性</p> <p>あり</p> <p>達成度</p> <p>概ね達成した</p> <p>改善余地</p> <p>ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向</p> <p>現状維持</p>
---	--

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (男女共同参画推進施策), 事務事業番号 (020403010349), 担当所属 (市民生活部人権・男女共生課), 担当課長名 (竹内 浩文)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画 (第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プラン...), 事業期間 (平成3年度 ~), 根拠法令等 (男女共同参画社会基本法...), 実施区分 (直営), 財源 (市・国・県等の補助), 施設種別 (庁舎)

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】市民, 【意図】社会のあらゆる分野で...), 【全体概要】 (□男女共同参画推進条例...), 【大きな目的】 (男女共同参画社会の実現)

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (注1人当たり(円), 1世帯当たり(円), 人口, 世帯数), 国勢調査を基にした推計人口 (令和3年4月1日現在)

事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)
第5次男女共同参画行動計画策定の基礎資料とするための男女共同参画に関する市民・職員意識調査を実施し、集計・分析を業者委託したため。

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標 (第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プランに基づく実施計画の推進), 令和 3年度の実施内容 (男女共同参画推進審議会の開催...)

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容 (男女共同参画に関する市民・職員意識調査について...)

Table with 2 columns: 現在認識している課題 (第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プランに基づき進行管理すべき事業数は133事業と多く...)

【事業の評価】

Table with 2 columns: 【目的妥当性評価】 (総合評価: 法令等により市が実施しなければならない), 【有効性評価】 (総合評価: 概ね実行している), 【効率性評価】 (総合評価: できない)

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容 (第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プランに基づく施策の推進), 今後の課題 (優先順位をつけたうえで...), 今後の取組・方向性 (第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プランの推進...)

Table with 2 columns: 【総合評価】 (市民及び職員の意識調査のインターネット回答では...), 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (現状維持)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名	女性の活躍推進事業	事務事業番号	020403014009
担当所属	市民生活部人権・男女共生課	担当課長名	小杉 頼子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	02 福祉健康	
	施策目標	04 4 あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる	
	基本施策	03 3 平和と人権が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を目指す	
	主な施策	01 1 男女共同参画意識が浸透し、女性が活躍できるまちを目指したエンパワメント事業の展開	
課題別計画	第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プラン (第2次女性活躍推進計画を含む)		
事業期間	平成27年度 ~ 令和7年度	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、男女共同参画社会基本法		
実施区分	直営、委託、補助	財源	市、国・県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 市民	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (H27.9.4~H38.3.31までの10年の時限立法) に基づく国及び県の基本方針を勘案して、「女性活躍推進計画」(H29.3) の次に新たに策定した「第2次女性活躍推進計画」に基づき女性の活躍を促進する。 □女性活躍推進に係る取組に関する協議を行う附属機関である「女性活躍推進会議」の開催
【意図】 女性が自らの意思によって職業生活はもちろん、それ以外の地域活動、家事及び育児等すべてにおいて自己の個性と能力が十分発揮され、自分らしい活躍ができるよう豊かで活力ある社会の実現を図る。	□女性活躍コーディネーター(会計年度任用職員)による女性活躍相談(再就労・継続就労・就労・起業等)及び支援を行う。 □効果的な事業の広報に努める。 □多様な働き方や活躍の場の提案を行う。
【大きな目的】 男女共同参画社会の実現	

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	17,584	17,923	6,568	住民1人当たり(円) 191.23
事業費	千円	17,584	17,923	6,568	1世帯当たり(円) 421.79
特 国費	千円	0	65	0	人口 93,724
特 定 県費	千円	3,897	959	2,189	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	1,326	1,326	22	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	12,361	15,573	4,357	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	11,275	11,743		
活動配分	人	1,940	2,000		
正職員	人	0,940	1,000		
会計年度任用	人	1,000	1,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標	女性活躍推進に関する啓発講座等の実施
令和 3年度の実施内容	女性活躍コーディネーターによる女性活躍相談の実施 女性活躍に関する啓発事業・講座の実施 女性活躍推進会議の運営 ASHIYA RESUME事業 旧宮塚町住宅活用事業
令和 3年度の改善内容	相談や講座について、チラシの配架や市ホームページへの掲載だけでなく、子育てアプリなどを活用した周知を行った。 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定について、策定義務のある市内事業者向けにアンケート調査を実施するなど、策定に向けた周知・啓発を行った。
現在認識している課題	女性活躍相談の認知や利用率の向上 ASHIYA RESUME事業の認知

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
女性活躍推進法や戸屋市男女共同参画推進条例、女性活躍推進計画などにに基づき実施している。		
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
主な施策4-3-1(男女共同参画意識が浸透し、女性が活躍できるまちを目指したエンパワメント事業の展開)に基づき実施している		
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
女性の活躍推進とともに戸屋の魅力発信としてのエアブランディングの一端を担っている。		
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
事業ごとのアンケートや年度ごとの振り返り、計画に基づく進行管理を行い次年度に活かすように努めている。		
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業があり、統合/代替が検討できる
一部類似の事業があり統合の方向で検討を行う。		
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
講座の実施方法や切り口などの工夫により可能性はある。		
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
多様な団体や優秀な人材とつながり協力することで可能性はある。		
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	近隣の同類事業と比較して負担額が小さい
近隣の同類事業と比較して負担額が小さい。		

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容	第2次女性活躍推進計画に基づき事業を実施する。 5年間の実施状況を踏まえてASHIYA RESUME事業を実施する。 旧宮塚町住宅を活用し、地域の活性化を進める。 第3次女性活躍推進計画を策定する。									
今後の課題	ASHIYA RESUME事業の周知や誰もが参加しやすい事業展開 女性活躍相談の認知や相談者数の向上	今後の取組・方向性 第2次女性活躍推進計画に基づく進行管理と広報を意識した事業の実施を進める。 第3次女性活躍推進計画の策定								
【総合評価】	直営と委託を組み合わせ実施していることで、事業全体としては良い結果となっている。今後は誰もが参加しやすいASHIYA RESUME事業の事業展開や、女性活躍相談などを含めた事業全体の認知度向上に努めながら実施していく。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	現状維持									

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 婦人保護事業, 市民生活部人権・男女共生課, 020403014010, 小杉 頼子.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象 (市民), 意図 (配偶者等からの暴力に係る通報...), 大きな目的 (一人ひとりの人権が尊重され...).

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注. Includes 合計, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, その他), うち人件費合計, うち経費 (活動配分, 正職員, 会計年度任用), 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題. Values include 婦人保護事業の実施, 配偶者暴力相談支援センターを運営し... D.V被害者の支援等を関係機関と連携して行った., D.V相談室の周知カードの配架先拡大.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Includes 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 有効性評価 (同じ目的を持つ他の事務事業はあるか), 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか).

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 今後の課題 (相談員の資質向上...), 今後の取組・方向性 (関係課・関係機関との連携を強化し...).

【総合評価】

Table with 2 columns: 総合評価, 評価内容. Includes 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (現状維持).

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 潮声屋交流センター管理運営事業, 企画部広報国際交流課, 020403024003, 宮本 剛秀.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes 戸屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象 (市民), 意図 (国際交流の核が機能し外国人が暮らしやすいまちを目指す), 大きな目的 (国際化に対応したまちづくり).

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注. Includes 合計, 事業費 (特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
国際交流の拠点であり、地域社会における相互の親睦及び部下活動の推進並びに健康の増進に寄与する施設である潮声屋交流センターを、より設置目的に沿った運営ができるよう指定管理者と協力し、事業内容の充実を行う。また、施設の周知に努め、利用率を高める。

令和 3年度の実施内容

英語と日本語による外国人からの相談受付、英語教室、日本語教室、日本語ボランティア養成講座、外国人のための文化教室（華道・書道・茶道）、コスモジャーナル（やさしい日本語・英語版情報紙）の発行
自主事業 世界の料理教室、コスモネット（広報紙の英語訳）の発行
利用率 約62%（内訳：潮声屋集会所約55%、国際交流センター約33%、屋外交流広場約88%）
コロナワクチン接種会場として2階すべてを利用（5月～11月）

令和 3年度の改善内容

コロナウイルス感染防止対策の感染予防策を行いつつ、できる限り事業を進めた。オンラインでの講座も定着してきており効果的な事業運営が行われた。

現在認識している課題

潮声屋交流センターの周知と利用率の向上。

国際交流事業の視点として、外国人支援につながる事業の実施。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Includes 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 前期基本計画との整合性はあるか, 総合戦略の推進に貢献しているか, 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 手続変更によって費用対効果をあげることができるか, 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 受益者負担を求めることができる事業か.

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容

国際交流の拠点であり、地域社会における相互の親睦及び文化活動の推進並びに健康の増進に寄与する施設である潮声屋交流センターを、より設置目的に沿った運営ができるよう指定管理者と協力し、事業内容の充実を行う。また、施設の周知に努め、利用率を高める。

今後の課題

潮声屋交流センターの周知と利用率の向上。国際交流の拠点として、外国人の支援につながる事業の実施。

今後の取組・方向性

指定管理者と十分な連携を図りながら、施設や開催事業の周知について、広報の方法を工夫し、利用者や開催事業への参加者の増加を目指す。

【総合評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (現状維持).

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 国際交流に関する事業, 企画部広報国際交流課, 020403020488, 宮本 剛秀.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 総合計画 (総合計画, 施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策) and 課題別計画 (事業期間, 根拠法令等, 実施区分). Values include 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 福祉健康, 04 4 あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる, etc.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】, 【意図】, 【大きな目的】) and 【全体概要】. Values include 市民, 在住外国人への多言語での情報発信の充実するとともに様々な交流の機会を活用し、多文化共生社会を進める, etc.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (住民1人当たり(円), 1世帯当たり(円)), 事業費 (特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費), 事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について).

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標 (多文化共生理解を深めるための講座を実施する。災害時外国人支援講座を実施する。), 令和 3年度の実施内容 (職員対象に、「やさしい日本語」の研修(新人研修、「災害と多文化共生」、「実用やさしい日本語研修」)を実施。多文化共生理解講座9回実施。多言語情報配信クラウドサービスを利用し、10言語で広報紙等の内容を発信。SNSでの英語での発信。メールでの情報発信(やさしい日本語・英語)の本格実施。)

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容 (多言語及びやさしい日本語での効果的・効率的な情報提供 (SNS・メール)。), 現在認識している課題 (効果的・効率的な多言語での情報提供(継続)。多文化共生についての市民への周知。)

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容 (多言語及びやさしい日本語での効果的・効率的な情報提供 (SNS・メール)。), 現在認識している課題 (効果的・効率的な多言語での情報提供(継続)。多文化共生についての市民への周知。)

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか, 総合評価: 現段階では市による実施が妥当である), 前期基本計画との整合性はあるか, 総合戦略の推進に貢献しているか, 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 受益者負担を求めることができる事業か.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容 (多文化共生理解を深めるための講座を実施する。災害時外国人支援講座を実施する。), 今後の課題 (効果的・効率的な多言語での情報提供(継続)。多文化共生についての市民への周知。外国人住民の活躍の場の創出。), 今後の取組・方向性 (ICTを活用した多言語での情報発信。多文化共生について世代を超えて市民に知っていただけるようセミナーやイベントなどを行い、同時に外国人住民の活躍の場を創出する。)

Table with 2 columns: (総合評価) and 妥当性 (総合評価: コロナ禍で感染拡大防止に配慮しながら多文化共生理解講座を実施できた。引き続き、在住外国人のニーズの把握に取り組みながら多文化共生社会の充実に努める必要がある。多言語情報配信クラウドサービスを活用することで10言語での翻訳が可能となり広報紙などの情報発信にも努めていく必要がある。), 達成度 (あり), 改善余地 (概ね達成した), 今後の方向 (ある程度改善の余地がある), 現状維持 (現状維持).

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名	人権啓発事業	事務事業番号	020403030083
担当所属	市民生活部人権・男女共生課	担当課長名	竹内 浩文

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	02 福祉健康	
	施策目標	04 4 あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる	
	基本施策	03 3 平和と人権が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を目指す	
	主な施策	03 3 市民一人一人の多様性が尊重され、安心して暮らせる環境づくり	
課題別計画	戸屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針		
事業期間	昭和24年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
実施区分	直営	財源	市、国・県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 すべての市民の人権尊重の意識を高める。</p> <p>【大きな目的】 全ての市民の人権が尊重されるまちを実現する。</p>	<p>【全体概要】 第4次戸屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針に基づき、各種啓発事業を実施する。</p> <p>□みんなで考えよう平和と人権 □ふれ愛シネサロン □日々の生活と人権を考える集い □人権講演会 □啓発物品作成等 □職員人権研修 □人権教育・人権啓発推進懇話会</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	12,572	8,642	1,538	住民1人当たり(円) 92.21
事業費	千円	12,572	8,642	1,538	1世帯当たり(円) 203.37
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,724
定 県費	千円	1,087	997	805	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	11,485	7,645	733	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	8,776	6,658		
活動配分	人	1,300	0,900		
正職員	人	1,300	0,900		
会計年度任用職員	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)
第4次戸屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針策定終了及び人件費活動配分の変更によるもの。

【令和 3年度の実施内容】

<p>令和 3年度目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次戸屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針の方向性に沿った進行管理を行い、効果的な啓発を実施する。 ・人権週間記念事業は、市制80周年事業と連携して実施する。 ・人権講演会等の啓発事業は、参加者を増やすために関係課や関係機関と連携し実施する。
--

<p>令和 3年度の実施内容</p> <p>□日々の生活と人権を考える集い2021(市制施行80周年記念事業) 令和3年11月28日 場所: 戸屋市立体育館・青少年センター 内容: 赤星憲広氏講演会、バラスポーツ体験会等 参加者: 講演会122人 バラスポーツ体験会57人 447千円 □男女共同参画週間事業講演会・啓発映画会 582千円 啓発映画会: 令和3年6月26日 場所: 男女共同参画センター 参加者: 22人 坂東真理子氏講演会: 令和3年7月3日 場所: 上宮川文化センター3階ホール 参加者: 72人 □ふれ愛シネサロン 518千円 第68回 令和3年12月4日(8月28日から延期) 2回上映 上宮川文化センター3階ホール 参加者: 96人 第69回 令和3年11月6日 3回上映 男女共同参画センター2階大会議室 参加者: 92人 □ポスター掲出 □横断幕掲出: 5月・8月・12月 □職員人権研修(4回実施)</p>

<p>令和 3年度の改善内容</p> <p>職員人権研修は、一部講義形式でなくDVD等を活用した研修に変更したところ受講者の増加につながった。</p>

<p>現在認識している課題</p> <p>啓発事業に参加する世代の拡大を図る必要がある。</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律5条に基づく事業である。</p>
<p>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 意識啓発は欠かせない事業である。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 人権が尊重される社会がまちづくりの大前提であり、貢献度は大きい。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 改革終了/計画どおり実行中 計画どおり、人権週間記念事業は、市制80周年事業と連携して実施した。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業があり、統合/代替が検討できる 人権啓発事業は、関係課と連携し、様々な人権課題により効果的な取組を行っている。</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる 教育委員会等と連携することで、内容の改善を図り、効果的な人権教育・人権啓発を行うことができる。</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 ある程度のコスト削減余地あり 県の補助事業として実施したり、他課の事業と連携することで、コスト削減を図っている。</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求められるべき事業ではない 人権教育・人権啓発は、誰もが参加できるように負担を求めべきでない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 4年度の目標・改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次戸屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針の方向性に沿った進行管理を行い、効果的な啓発を実施する。 ・人権講演会等の啓発事業は、参加者を増やすために、幅広い年代に興味を持たれる内容を関係課や関係機関と連携し、実施する。 ・職員人権研修は、受講者を増やすために、講義形式以外の方法も取り入れて実施する。

<p>今後の課題</p> <p>関係課等と連携を図り相互に情報交換や連絡調整をしながら、あらゆる人権課題について市民への啓発や職員の意識向上を進めていく必要がある。</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>第4次戸屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針の方向性に沿った人権教育・啓発事業を実施する。</p>
--	--

<p>【総合評価】</p> <p>日々の生活と人権事業は、市制80周年事業として他課と連携し、講演会等を通して障がいへの理解を深め、違いを認め合い、共に支え合う市民の意識の醸成を図ることができた。 職員人権研修は、講義を記録したDVDの視聴などコロナ感染対策と参加しやすい形式を取り入れ、受講者増につながった。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (人権擁護事業), 事務事業番号 (020403030082), 担当所属 (市民生活部人権・男女共生課), 担当課長名 (竹内 浩文)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 戸籍の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間 (昭和24年度 ~), 会計種別 (一般会計), 事業種別 (自治事務), 根拠法令等 (人権擁護委員法), 実施区分 (直営, 負担金), 財源 (市), 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】市民, 【意図】人権擁護, 【大きな目的】全ての市民の人権が尊重されるまちを実現する。), 【全体概要】(【人権擁護】: パートナーシップ宣誓制度, 特設人権相談所開設, 人権教室等の人権啓発活動, L G B T 電話相談)

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (住民1人当たり(円), 1世帯当たり(円)), 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費)

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について) 人件費活動配分の変更によるもの。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
・県内でパートナーシップ宣誓制度を導入している自治体との連携を図る。
・引き続き法務局や人権擁護委員と連携して、人権擁護活動、人権啓発活動の充実を図る。
・L G B T 電話相談の周知を図る。

令和 3年度の実施内容
□パートナーシップ宣誓書受領証の交付: 2件 (令和3年度末現在: 4件)
□阪神7市1町によるパートナーシップ宣誓制度の取組に関する協定書の締結
□特設人権相談所の開設 13回 相談件数: 4件 □人権の花運動 令和3年5月~10月 潮見幼稚園
□人権教室 令和3年 6月18日 山手中学校 530人 令和3年10月26日 潮見幼稚園 38人
□L G B T (セクシュアルマイノリティ) 電話相談 24回 相談件数: 61件 384千円
□講演会や啓発映画会での啓発活動 □西宮人権擁護委員協議会分担金 174千円

令和 3年度の改善内容
パートナーシップ宣誓をするにあたっての宣誓要件の緩和を図った。また、制度の取組に関する連携協定締結に伴い、市外から転出する際の宣誓手続きの簡素化を図った。

現在認識している課題
多様化、複雑化する人権課題に対応するため、法務局や人権擁護委員など関係機関や関係自治体と連携し、人権啓発活動を推進していく必要がある。また、インターネットやSNSへの人権侵害につながる差別的な書き込みが問題となっていることについて、対応や啓発が必要である。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価 (法令等により市が実施しなければならない), 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価 (整合性はある), 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価 (貢献度が大きい), 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 総合評価 (概ね実行している), 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価 (類似事業はない/統廃合はできない), 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価 (できない), 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価 (コスト削減の余地はない), 受益者負担を求められることができる事業か, 総合評価 (負担を求められるべき事業ではない)

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
・性的マイノリティに対する理解を深めるための啓発やL G B T 電話相談の周知等について、パートナーシップ宣誓制度の取組に関する協定書締結自治体との連携を図る。
・引き続き法務局や人権擁護委員と連携して、人権擁護活動、人権啓発活動の充実を図る。
・インターネット・モニタリングの実施と関係機関と連携して、インターネット上の差別的な書き込みに対する対応を行う。

Table with 2 columns: 今後の課題 (パートナーシップ宣誓制度の取組に関する協定書の締結を機に、性的マイノリティに対する啓発やパートナーシップ宣誓制度利用者への行政サービスの拡充のための取組を行っていく必要がある。), 今後の取組・方向性 (法務局や人権擁護委員と連携して、市民に対して人権啓発を行う機会を増やしていく。)

Table with 2 columns: 総合評価 (パートナーシップ宣誓制度の取組に関する連携協定書の締結に伴い、より利用しやすい制度に改正するとともに、LGBT電話相談の広域的な周知を図るなど、性的マイノリティに対する理解の拡大につながる取組を行うことができた。), 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (現状維持)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (隣保館事業), 事務事業番号 (020403030087), 担当所属 (市民生活部上宮川文化センター), 担当課長名 (渡邊 一義)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 戸書の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野: 福祉健康, 施策目標: あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる, 基本施策: 平和と人権が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を目指す, 主な施策: 市民一人一人の多様性が尊重され、安心して暮らせる環境づくり), 課題別計画, 事業期間 (昭和38年度 ~ 永年), 会計種別 (一般会計), 事業種別 (自治事務), 根拠法令等 (社会福祉法, 隣保館設置運営要綱, 戸屋市立上宮川文化センターの設置及び管理に関する条例), 実施区分 (直営、補助), 財源 (市、国・県等の補助、使用料など), 施設種別 (福祉施設)

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】市民, 【意図】市民の人権意識の向上, 【大きな目的】地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民の交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活向上の相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。), 【全体概要】(啓発啓発事業, 民生就労促進事業)

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (住民1人当たり(円), 1世帯当たり(円), 人口, 世帯数), 国勢調査を基にした推計人口 (令和3年4月1日現在), 特記事項・備考. Rows include 合計, 事業費 (特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費), 事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標 (市民が親しみやすい各事業を実施し、コミュニティセンター機能を充実させる。), 令和 3年度の実施内容 (関係機関との連携し、総合相談・継続的相談事業により要介護世帯等の支援を行い、問題解決を図った。), 令和 3年度の改善内容 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底しながら、各事業の対応にあたった。), 現在認識している課題 (低所得者、高齢者を抱える家庭、1人暮らしの高齢者の自立支援が必要とされている。)

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価 (現段階では市による実施が妥当である), 目的妥当性評価 (前期基本計画との整合性はあるか), 総合評価 (整合性はある), 目的妥当性評価 (総合戦略の推進に貢献しているか), 総合評価 (貢献度が大きい), 有効性評価 (評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか), 総合評価 (概ね実行している), 有効性評価 (同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか), 総合評価 (類似事業はない/統合はできない), 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか), 総合評価 (できない), 効率性評価 (成果を低下させずに、コストを削減できるか), 総合評価 (ある程度のコスト削減余地あり), 効率性評価 (受益者負担を求めることができる事業か), 総合評価 (適正な負担を求めている)

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容 (高齢者の支援のため、生活・福祉・健康などの指導と積極的な家庭訪問を推進する中で地域福祉を推進する。), 今後の課題 (低所得者、高齢者を抱える家庭、1人暮らしの高齢者の自立支援が必要とされている。), 今後の取組・方向性 (地域の高齢化が進む中で、身体的な行動力の限界と後継者不足が予測される。), (総合評価) 地域福祉の推進、人権課題解決に向けた事業を実施していく。 (妥当性: あり, 達成度: 概ね達成した, 改善余地: ある程度改善の余地がある, 今後の方向: 現状維持)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 権利擁護推進事業, 福祉部地域福祉課, 020403030648, 吉川 里香.

【事務事業基本情報】

Table with 4 columns: 戸屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】, 【意図】), 【全体概要】. Contains detailed description of the rights protection support system.

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes rows for 合計, 事業費, うち人件費合計, etc.

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)
権利擁護センター事業委託料の増加及び、成年後見制度利用促進計画策定に伴う人件費活動配分の増加によるもの。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
成年後見制度利用促進計画の策定
権利擁護支援システムの推進と充実

令和 3年度の実施内容
NPO法人PASネットと戸屋市社会福祉協議会の共同受託による権利擁護支援センター事業の実施
センター長(常勤)1名、専門相談員(常勤)5名(内2名兼務)

成年後見制度利用補助事業の利用状況
市長申立て件数 高齢者0件 障がいのある人0件
申立費用助成件数 高齢者0件 障がいのある人0件
報酬の助成 高齢者24件 障がいのある人7件

令和 3年度の改善内容
制度利用促進計画の策定
「施設従事者による高齢者虐待対応マニュアル」に関する帳票改訂
ICTを活用した事業の継続実施

現在認識している課題
中核機関としての機能充実

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目 (目的妥当性, 有効性, 効率性), 評価内容. Contains detailed evaluation of the project's impact and efficiency.

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
成年後見制度利用促進計画に基づいた施策の推進
地域福祉計画、制度利用促進計画等に基づく権利擁護支援の推進
中核機関としての機能充実等施策の検討

今後の課題
地域福祉計画、制度利用促進計画等に基づく権利擁護支援の推進
高齢者、障がいのある人への意思決定支援に関する取組の検討
今後の取組・方向性
中核機関としての機能充実等施策の検討
総合相談、包括的支援体制の整備に向けた権利擁護支援システムの構築及び人材育成

Table with 2 columns: (総合評価), 評価項目 (妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向), 評価内容. Summary of the overall evaluation.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (人権教育推進), 事務事業番号 (020403030089), 担当所属 (教育委員会社会教育部生涯学習課), 担当課長名 (岩本 和加子)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画 (事業期間, 事業種別), 根拠法令等 (人権教育及び人権啓発の推進に関する法律), 実施区分 (直営), 財源 (市), 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】, 【意図】), 【全体概要】 (人権に関する学習機会の充実, 社会教育関係機関・団体との連携, 県・近隣市との連携, 芦屋市人権教育推進協議会の活動を支援)

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (住民1人当たり(円), 1世帯当たり(円)), 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, その他), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費), 事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標 (芦屋市人権教育推進協議会の活動がより円滑に、かつ充実するよう支援する。)

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (芦屋市人権教育推進協議会への補助金交付 847,533円, 学校・幼稚園・保育所等への啓発冊子の配布, 成人式での啓発グッズの配布, 人権教育啓発用DVDの購入, 芦屋市人権教育推進協議会が実施する講演会・研修会の支援)

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容

Table with 2 columns: 現在認識している課題 (芦屋市人権教育推進協議会のPTA部会の復活)

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価 (現段階では市による実施が妥当である), 社会教育としても人権教育の推進は必要である, 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価 (整合性はある), 相互に尊重しながら理解と思いやりの心が広がっているの基調を醸成する, 目的妥当性評価 (総合戦略の推進に貢献しているか), 総合評価 (貢献度が大きい), 人権意識の向上により、安全・安心で充実した教育環境に寄与する, 有効性評価 (評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか), 総合評価 (概ね実行している), 基本計画に沿った人権教育・啓発活動を行い、芦屋市人権教育推進協議会の活動を支援している, 有効性評価 (同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか), 総合評価 (類似事業があり、統合/代替が検討できる), 他部署(主に人権・男女共生課)で行っている人権に関する事業との整理や統合が検討できる, 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか), 総合評価 (できる), 活動内容と実施事業を広く周知することにより、芦屋市人権教育推進協議会の活動効果を高められる可能性がある, 効率性評価 (成果を低下させずに、コストを削減できるか), 総合評価 (コスト削減の余地はない), 人権教育・啓発活動に必要な経費であると認識しており、削減は難しいと考える, 効率性評価 (受益者負担を求めることができる事業か), 総合評価 (負担を求めるべき事業ではない)

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容 (芦屋市人権教育推進協議会の活動がより円滑かつ充実するよう継続して支援する。)

Table with 2 columns: 今後の課題 (芦屋市人権教育推進協議会のPTA部会の復活に向けて働きかけ), 今後の取組・方向性 (芦屋市人権教育推進協議会との協力及び人権推進課との連携を図りながら事業を進める。)

Table with 2 columns: 総合評価 (県・阪神地区・芦屋市人権教育推進協議会への支援や人権・男女共生課との連携による人権教育の推進は適切に行われている。), 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (現状維持)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (平和施策), 事務事業番号 (020403040092), 担当所属 (市民生活部人権・男女共生課), 担当課長名 (竹内 浩文)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野: 福祉健康, 施策目標: あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる, 基本施策: 平和と人権が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を目指す, 主な施策: 平和な世界の実現に向けた施策の実施), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分 (直営), 財源 (市), 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】市民, 【意図】市民が平和の大切さを再認識し、非核・平和の意識を高めるように啓発する, 【大きな目的】平和施策への取り組みと啓発により、市民の非核・平和への意識を高める), 【全体概要】「みんなで考えよう平和と人権」事業や「平和首長会議」の提唱する事業を中心に非核・平和意識の高揚を図るための具体的取組を推進する。

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (注1: 1世帯当たり(円)), 注2: 人口, 世帯数. Rows include 合計, 事業費 (特 国費, 特 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について) 人件費活動配分変更によるもの。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
・教育委員会や関係団体と連携し、継続して「たゆまぬ平和への歩み」展を実施することで多くの市民の平和意識の向上を図る。・第10回平和首長会議総会(広島市)に出席し、「2020ビジョン」に基づいた取組を行っていく。・平和記録集・戦争体験記録集を活用し、教育委員会等と連携して戦争を知らない世代や若者に戦争の悲惨さや平和の大切さを継承していく。

令和 3年度の実施内容

□「たゆまぬ平和への歩み」展 令和3年5月・7月・8月・10月・11月・12月
□みんなで考えよう平和と人権 期間：令和3年7月1日～8月31日 市民センター、上宮川文化センター、男女共同参画センター等
内容：平和ポスター展 24千円 啓発映画会、平和の絵本の読み聞かせなど □平和記録集の増刷 23千円 平和行進受入 □原爆死没者慰霊に係る半旗の掲揚、黙とうの実施 □「非核平和宣言都市・芦屋」横断幕掲出による啓発 22千円 □ロシアによるウクライナへの侵攻に対する抗議 □核兵器禁止条約の早期締結を求める署名 164筆 □平和首長会議メンバーシップ納付金 2千円

令和 3年度の改善内容

戦争を知らない世代に平和の大切さを継承していくため、「たゆまぬ平和への歩み」展にて市民からの寄贈資料(写真週報など)や市立学校園の児童が作成した作品等を展示した。平和記録集を電子図書館の蔵書に加えた。

現在認識している課題

戦争体験者が減少していく中で、戦争を知らない世代や若者に、戦争の悲惨さや平和の大切さをいかに伝え平和意識の醸成を図るかが課題である。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか, 総合評価: 現段階では市による実施が妥当である), 前期基本計画との整合性はあるか, 総合戦略の推進に貢献しているか, 有効性評価 (評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか), 同目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 効率性評価 (手戻変更によって費用対効果をあげることができるか), 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 受益者負担を求めることができる事業か

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
・教育委員会や関係団体と連携し、継続して「たゆまぬ平和への歩み」展を実施することで多くの市民の平和意識の向上を図る。・第10回平和首長会議総会(広島市)に出席し、「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」(PXビジョン)に基づいた取組を行っていく。・平和記録集・戦争体験記録集を活用し、教育委員会等と連携して戦争を知らない世代や若者に戦争の悲惨さや平和の大切さを継承していく。

今後の課題

戦争体験者が減少していく中で、戦争を知らない世代に、あらゆる機会を通して戦争の悲惨さや平和の大切さについて継承していく必要がある。

今後の取組・方向性

平和教育・啓発において、教育委員会や関係機関と連携し、幅広い世代に平和について考える機会を作っていく。

【総合評価】

Table with 2 columns: 市民から寄贈いただいた貴重な平和資料を「たゆまぬ平和への歩み」展や広報特集などで活用し、市民の平和意識の醸成に努めた。新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、展示期間を延長し開催した。 妥当性: あり, 達成度: 概ね達成した, 改善余地: ある程度改善の余地がある, 今後の方向: 現状維持

施策目標	4 あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる
基本施策	3 平和と人権が尊重され誰もが活躍できる社会の実現を目指します

【主な施策 3】市民一人一人の多様性が尊重され、安心して暮らせる環境づくり

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和3年度目標	実施内容
020403030086	上宮川文化センター管理運営	市民生活部上宮川文化センター	市民	市民の人権意識の向上と開かれたコミュニティセンターとしての住民の交流の場の提供	人権啓発の推進、開かれたコミュニティセンターとしての住民交流の場の提供、センター施設・設備等の良好な維持管理	47,046	47,956	<input type="checkbox"/> 備品の経年劣化による更新 <input type="checkbox"/> 来館者数の向上	備品等が安全に利用できるか点検を行った。コロナ禍において、感染防止対策を行いながら、開かれたコミュニティセンターとして、住民交流の場の提供を行った。運営審議会を開催した。
020403030088	上宮川文化センター施設補修事業	市民生活部上宮川文化センター	市民	センター利用者が安全、安心、快適に施設・設備（空調など）を利用できること。施設・設備の耐久性が維持されること。	センター利用者が安全、安心、快適に施設・設備（空調など）を利用できること。施設・設備の耐久性が維持されること。	0	4,497	経年劣化した消火ポンプ更新工事を行う。	消火ポンプ更新工事を実施

施策目標	4 あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる
基本施策	施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
020404050226	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	市民生活部市民課	無年金外国籍高齢者等	年金制度の有する被保険者の資格等の理由により、老齢基礎年金等を受けることができない高齢者の福祉の増進。	無年金外国籍高齢者の生活支援と福祉の増進	1,354	992	無年金外国籍高齢者等福祉給付金の支給を継続実施する。	無年金外国籍福祉給付金の支給
020404050560	国民年金事業	市民生活部市民課	国民年金加入者（第一号被保険者のみ）	国民年金加入者の生活保障	国民の生活保障	25,769	25,750	専門性を必要とする一部業務について、引き続き業務委託により実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・1号被保険者届出関係事務 ・保険料免除申請受付・申達事務 ・給付裁定請求事務 ・障害基礎年金現況届受付、申達事務 ・年金相談業務 等
020404054019	社会福祉法人・施設指導監査等事業	福祉部監査指導課	芦屋市が所轄庁である社会福祉法人並びに市が指定権限をもつ居宅介護支援事業者、地域密着型サービス事業者、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）サービス事業者等及び福祉サービス利用者	市が所轄庁である社会福祉法人に対する認可、定款変更審査及び指導監査並びに市が指定権限をもつ居宅介護支援事業者、地域密着型サービス事業者及び総合事業サービス事業者等への指定・指導監査を実施し、適切な法人・施設運営を推進する。	市が所轄庁である社会福祉法人並びに市が指定権限をもつ居宅介護支援事業者、地域密着型サービス事業者及び総合事業サービス事業者等の適切な運営を確保することにより、市民福祉の向上を目指す。	16,920	18,639	社会福祉法人認可等、介護保険サービス事業者指定等及び指導監査を実施し、適切な法人・施設運営を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> □社会福祉法人認可等事務及び指導監査 <ul style="list-style-type: none"> ・定款変更認可・届出等 13件 ・指導監査 書面監査 8件、実地監査 4件 □介護保険サービス事業者指定等事務 <ul style="list-style-type: none"> ・指定 8件、更新 14件、変更 168件、廃止/休止 18件 □介護保険サービス事業所指導監査 <ul style="list-style-type: none"> ・実地指導 3事業所（新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中及びまん延防止等重点措置期間中は、実地指導を延期） ・オンライン等による集団指導を実施 81事業所
020404054025	戦争犠牲者等援護事業	福祉部地域福祉課	戦争犠牲者等遺族並びに市内の原爆被害者	戦没者追悼式開催に係る補助、慰霊碑への供花奉獻並びに原爆被害者に対する栄養補給物資の支給を行う。	戦没者の御霊に対する慰霊と感謝の誠をささげ、永遠の平和と郷土の繁栄を祈念してその実現に寄与する。	4,366	3,030	<ul style="list-style-type: none"> □第11回戦没者特別弔慰金事務の円滑な実施 □戦争犠牲者の慰霊碑への供花及び原爆被害者に対する栄養補給物資の支給 	<ul style="list-style-type: none"> □戦争犠牲者の慰霊碑への供花料 67千円 □原爆被害者に対する栄養補給物資の支給 65千円（50件分） □兵庫県遺徳顕彰会分担金 56千円 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、芦屋市戦没者遺族会主催の追悼式は実施なし
020404050138	友愛基金等関係事業	福祉部地域福祉課	市民及び社会福祉関係団体等	社会福祉の増進	福祉施策の展開	6,420	8,935	友愛基金、ボランティア基金、長寿社会福祉基金及び西田房子福祉基金の管理及び関連事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> □各基金への積立て <ul style="list-style-type: none"> ・友愛基金積立金 4,284千円 ・ボランティア基金積立金 648千円 ・長寿社会福祉基金積立金 2,056千円 □基金の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・友愛基金：5,084千円（社会福祉施設建設借入金利子補助） ・ボランティア基金：1,297千円（ボランティアグループ活動助成金） ・長寿社会福祉基金：711千円（合理的配慮提供支援助成事業）

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
020404054062	社会福祉事業	福祉部地域福祉課	市民、福祉関係団体、社会福祉法人、災害を受けた市民等	□社会福祉事業の実施 □福祉関係団体及び社会福祉法人の活動支援 □市内において発生した災害により被災した市民又は遺族へ見舞金等を支給し慰労する	□社会福祉事業の推進 □社会福祉団体の活動の充実 □災害にあった市民等の慰労 □住民税非課税世帯及び家計急変世帯への支援	9,617,426	767,006	□社会を明るくする運動等社会福祉事業の促進 □社会福祉団体への補助等の適切な実施、福祉活動者への後方支援 □住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の円滑な支給	□社会を明るくする運動関連事業の実施：266千円 秋の講演会、街頭一斉行動日の啓発活動等 □災害見舞金の支給：60千円（火災（全焼）2件） □社会福祉施設設置借入金利子補助金 5,084千円 □福祉団体補助金 226千円 （芦屋市戦没者遺族会 50千円 芦屋市原爆被害者の会 30千円 芦屋市保護司会 146千円） □阪神福祉事業団分担金 9,863千円 □住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金関連経費（令和3年度執行分） 給付金：727,600千円 事務費：10,465千円
020404050397	バリアフリー化推進事業助成	福祉部地域福祉課	高齢者、障がいのある人、妊産婦等	路線バス及び鉄道駅舎等のバリアフリー化を図る。	交通バリアフリーの促進	1,492	1,791	ノンステップバスへの補助	□ノンステップバス導入の補助申請がなかったため、補助は未実施 □市のホームページのバリアフリー情報の更新
020404050151	福祉センター管理運営事業	福祉部福祉センター	高齢者、障がいのある人等市民	福祉サービス提供基盤の充実	福祉サービスの充実	220,617	236,715	実施事業の検証及び充実 保健福祉センター設備の計画的な保全	芦屋市保健福祉センターの維持管理・事業の実施 保健福祉センター 延べ利用者数（R3.4.1～R4.3.31）104,727人 〔維持管理費 199,093千円〕 保健福祉センター借上料95,505千円、電気使用料16,286千円、ガス使用料4,502千円、水道使用料2,214千円、清掃等維持管理費36,068千円、総合受付業務委託9,215千円、警備業務委託7,086千円、駐車場整理業務委託4,792千円、水浴訓練室運営管理業務委託15,772千円、施設修繕補修工事等3,031千円、その他経費4,622千円 〔一般事務費〕3,159千円
020404050592	中国残留邦人等支援事業	福祉部生活保護課	中国残留邦人等のうち、世帯の収入が一定の基準に満たない世帯	中国残留邦人等の、最低生活の補償のため、世帯の収入が一定の基準に満たない世帯に対して、生活保護に準じた支援給付金の支給を行う。	中国残留邦人等の日本での生活安定を実現すること。	3,181	3,139	中国残留邦人等のうち世帯の収入が一定の基準に満たない世帯に対し、生活保護に準じた支援給付金を適正に支給する。	■対象者 1世帯（2人） ■支援給付金 合計 1,575,106円 【内訳】 生活支援給付費 1,154,076円 住宅支援給付費 356,700円 医療支援給付費 64,330円
020404050231	災害援護資金償還事務	福祉部生活保護課	災害弔慰金の支給等に関する法律第10条第1項に掲げる被害を受けた市民の世帯主等	阪神・淡路大震災により、家屋等に被害を蒙った者の生活の立て直しに資するため、当初は10年償還を目的に援護資金を貸し付け、平成18年度で償還事業を終了する予定であったが、法改正のため5年間、平成23年度に3年間、平成26年度に3年間延長が決定し、平成29年度に再度履行延長申請を行い、令和2年度からさらに令和4年度末まで償還延長となり、償還継続中。	災害弔慰金の支給等に関する法律第10条第1項に掲げる被害を受けた市民である世帯主に対し、その生活の立て直しに資することにより生活再建を図る。	13,533	13,844	災害援護資金貸付金の速やかな回収	■災害援護資金貸付金の速やかな回収 貸付金返済額 2,636,160円（元利） 県への償還額 2,553,967円（元本） 改正災害弔慰金法による免除 7件 10,036,156円（元利）

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和3年度目標	実施内容
020404050233	災害弔慰金支給 及びり災証明書 発行事務	福祉部生活援護 課	阪神・淡路大震災及 びその他の大災害や 自然災害の被災者	■災害弔慰金 政令で定める災害に より死亡した市民の遺族に弔慰金を 支給する。■被災者支援対策 被災 者生活再建支援法等の対象になった 世帯への支援。■り災証明書 自然 災害で被害を受けた者に対して、各 種の手続きに添付する証明として発 行している。	■災害弔慰金 災害の犠牲者を弔 い、その遺族を慰めるため支給す る。■被災者支援対策 自然災害で 住居に被害を受けた世帯への生活再 建資金の給付。■り災証明書 被災 者が各種の支援を申請する際に、被 災の程度を証明する。	1,927	1,774	大災害や自然災害時に弔慰金やり災 証明の対象者が出た場合迅速に対応 する。	■災害弔慰金 政令で定める災害による被害を受けた市民がいいため実 績なし ■県・市扶助・補助制度 (H31年度台風21号被害関係) 被災者生活復興資金貸付金利子補給制度 今季利子補給 1,456円 ■り災証明書の発行 阪神・淡路大震災に係るもの 2件 台風等自然災害に係るもの 2件

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include '生きがい・社会参加等在宅支援事業', '福祉部高齢介護課', '020501011042', '浅野 理恵子'.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 戸屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分, 財源, 施設種別.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】, 【意図】, 【大きな目的】), 【全体概要】 (List of activities like 高齢者社会参加促進事業, etc.).

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (住民1人当たり, 1世帯当たり), 事業費 (特 国費, 特定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費), 事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について).

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Values include '住民が主体となる居場所づくり、社会参加ができる仕組みづくりを強化する。' and a list of activities.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (List of activities like 老人クラブ活動の支援, etc.), 令和 3年度の改善内容.

Table with 2 columns: 現在認識している課題.

Table with 2 columns: 現在認識している課題.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価, 目的妥当性評価 (前期基本計画との整合性はあるか), 総合評価, 目的妥当性評価 (総合戦略の推進に貢献しているか), 総合評価, 有効性評価 (評価結果や計画立案された改進黨を着実に実行しているか), 総合評価, 有効性評価 (同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか), 総合評価, 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか), 総合評価, 効率性評価 (成果を低下させずに、コストを削減できるか), 総合評価, 効率性評価 (受益者負担を求めることができる事業か), 総合評価.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性.

Table with 2 columns: (総合評価), 第9次戸屋すこやか長寿プラン21に基づき、必要な施策を実施していく。 (妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向).

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 国民健康保険事業, 市民生活部保険課, 020501020112, 北條 安希.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 総合計画. Includes 施策分野 (福祉健康), 施策目標 (健康になるまちづくりが進んでいる), 基本施策 (市民の健康づくりを促し...), 主な施策 (多様な主体との連携による気軽に「健康づくり」に取り組むこと...).

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象 (自営業等で他の健康保険に加入していない者), 意図 (保険料の賦課・徴収を行い...), 大きな目的 (国民(市民)の健康維持(保健の向上)), 全体概要 (保険給付費, 療養費等, 医療費のチェック, 保険事業費納付金, 保健事業(特定健診含む), その他).

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源その他), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)
新型コロナウイルス感染症の流行に起因する受診控えが収束したことによる保険給付費の増加

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
保険料の適正賦課及び収納率の向上に努め、事業を円滑に運営する。第2期データヘルス計画に基づき、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率向上を図る。集団健診のWEB予約を開始し利便性の向上を図ること、特に受診率の低い40～50歳代へのアプローチを行う。医療機関との連携のもと、治療が必要な方への受診勧奨の強化に取り組み、生活習慣病の重症化予防の取組を促進する。

令和 3年度の実施内容
昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応として、保険料の減免制度及び傷病手当金制度を実施するとともに、保険料の徴収にあたっては、早めの納付相談を促すことに重点を置いて取り組んだ。特定健康診査の受診率向上のため、健康課実施の「健康ポイント事業」とタイアップするとともに、実施医療機関でのポスター掲示、レディースデーの継続、市公式Facebookによる広報を行った。また、ナッジ理論やAI分析等を活用し、未受診者ごとに効果的なメッセージを付した受診勧奨通知を発送した。医療費の適正化として、レセプトのコンピュータ点検を引き続き実施し、ジェネリック医薬品の使用促進通知の送付、啓発用品の配布、適正服薬を促す通知を送付した。(ジェネリック医薬品の利用促進通知:6月2,282通、9月2,232通、12月636通)特定保健指導実施率向上の取組として、結果相談会や血管年齢測定会、集団健診当日の保健指導等を実施した。未治療者支援として、対象者のリスクの状況に合わせた通知を発送することにより、医療機関への受診勧奨を行った。

令和 3年度の改善内容
特定健康診査のうち集団健診のWEB予約を開始し、時間を問わず受診申込を行えるようにした。

現在認識している課題
特定健康診査の受診率向上。特に40～50歳代の受診率向上に向けた取組を検討すること。特定保健指導の実施率向上。生活習慣病の重症化予防事業等により、被保険者の健康状態を把握し、健康管理支援を継続的に取り組むこと。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 有効性評価 (評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか), 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか), 今後の対応・方向性.

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
保険料の適正賦課及び収納率の向上に努め、事業を円滑に運営する。第2期データヘルス計画(令和3年3月一部改訂)に基づき、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率向上を図る。集団健診のWEB予約にて利便性の向上を図ることにより、特に受診率の低い40～50歳代へのアプローチを行う。また、特定健康診査の周知等のために市ホームページ等で周知を行う。医療機関との連携のもと、治療が必要な方への受診勧奨の強化に取り組み、生活習慣病の重症化予防の取組を促進する。

今後の課題
標準保険料率や保険者の負担を勘定し、適正な保険料率を定めること。芦屋市データヘルス計画に基づいた被保険者の健康管理の推進、保健事業の効果的かつ効率的な実施、適正受診、服薬行動の推進による医療費適正化を図ること。
今後の取組・方向性
保険者努力支援制度の指標や運営方針を踏まえ、保険料の適正賦課、徴収、保健事業の推進に努める。

Table with 2 columns: 総合評価, 評価内容. Includes 妥当性 (義務的事業), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (現状維持).

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (健康増進法に関する事業), 事務事業番号 (020501020122), 担当所属 (こども・健康部健康課), 担当課長名 (辻 彩)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】, 【意図】, 【大きな目的】), 【全体概要】 (健康チェック, 健康増進・食育推進計画, etc.)

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (住民1人当たり, 1世帯当たり), 事業費 (国費, 特定県費, etc.), うち人員費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標 (高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業の実施, web予約システムの運用)

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (健康チェック, 健康増進・食育推進計画, etc.)

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業を開始するとともに, 検(健)診のweb予約システムを運用し, etc.)

Table with 2 columns: 現在認識している課題 (高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業とweb予約システムの円滑な運営による市民の受診行動の促進。)

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価, 効果性評価 (評価結果や計画立案された改革を確実に実行しているか), 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか)

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容 (高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業を円滑に運営し, 高齢者のフレイル予防を推進する。)

Table with 2 columns: 今後の課題 (高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業の効果的な事業運営の構築), 今後の取組・方向性 (高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業の効果的な事業運営のため, etc.)

Table with 2 columns: (総合評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により検診の受診控えが起こったが, web予約システムの導入や, etc. / 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業番号, 担当所属, 担当課長名. Values include 予防接種事業, 020501030117, こども・健康部健康課, 辻 彩.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Details about vaccination targets, objectives, and implementation methods.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注. Includes 事業費, うち経費, うち経費の内訳.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 内容. Target: 新型コロナワクチン接種を安全に実施する.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 内容. Lists various vaccination types and implementation details.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 内容. Improvement: 新型コロナワクチン接種体制の整備.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 内容. Issue: 新型コロナワクチン接種事業の安定的な運用.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価, 今後の対応・方向性.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes vaccination goals and future actions.

Table with 2 columns: (総合評価), 内容. Summary of overall evaluation with sub-table for 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向.

施策目標	5 健康になるまちづくりが進んでいる
基本施策	1 市民の健康づくりを促しつつまでも自分らしく生き生きと過ごすことができる取組を進めます

【主な施策 1】高齢者が健康で、社会と関わり、楽しみ、活躍できる場の整備

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
020501010157	老人福祉会館運営及び維持管理	福祉部高齢介護課	市内在住の60歳以上の方	高齢者の地域での活動場所を提供するとともに、高齢者の生きがい活動を支援する。	高齢者の生きがい対策の充実及び社会参加の促進	7,607	8,362	老人福祉会館の利用者の増加を図る。	管理人による施設の維持管理 開館日数 257日 延利用者数 12,765人 電位治療器延利用者数 3,839人 浴場延利用者数 938人

【主な施策 2】多様な主体との連携による気軽に「健康づくり」に取り組むことができる仕組みの構築

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
020501020326	スポーツ振興基金事業	教育委員会社会教育部スポーツ推進課	<input type="checkbox"/> スポーツ愛好者や選手、役員 <input type="checkbox"/> スポーツ指導者 <input type="checkbox"/> スポーツ功労者	<input type="checkbox"/> 競技会の開催の支援、広域の競技会、指導者養成事業への派遣、優秀な選手や功労者等の表彰事業などを行うことで競技意欲の醸成を図る。	<input type="checkbox"/> 市民スポーツの普及・推進	40,552	43,585	<input type="checkbox"/> スポーツ活動助成金及びスポーツ賞表彰事業の実施	<input type="checkbox"/> スポーツ活動助成金の支給 ・国際・国内スポーツ交流事業 1件(1団体) 15千円 ・各種広域スポーツ大会出場支援事業 28件(209人) 309千円 <input type="checkbox"/> スポーツ賞表彰の実施 ・実技表彰 全国大会1人、県大会18人

施策目標	5 健康になるまちづくりが進んでいる
基本施策	施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
020502030115	後期高齢者医療事業	市民生活部保険課	75歳以上の市民及び65歳以上75歳未満の市民のうち一定程度以上の障がいのある人	保険料の賦課・徴収を行い、加入者が疾病等で保険を利用するときにその必要な費用を負担する。(相互扶助制度)	国民の高齢期における適切な医療の確保を図る。	3,312,991	3,261,094	後期高齢者医療制度の被保険者が安心して適切な医療を受けていただけるよう、制度の周知や資格管理等に関する業務を円滑に実施するとともに、きめ細やかな納付相談を行う。また、健康診査等の受診率の向上を図り、被保険者の健康増進と医療費の適正化に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ●被保険者あて勧奨ちらしや広報への掲載により、健康診査及び人間ドック検査費一部助成の周知に努めた。 ・健康診査受診率 令和2年度 32.00% 令和3年度 31.74% ・人間ドック検査費一部助成利用者数 令和2年度 207人 令和3年度 251人 ●保険料の収納率向上を図り、医療費の適正化に努めた。 ・現年分収納率 令和2年度 99.64% 令和3年度 99.71% ・滞納繰越収納率 令和2年度 68.18% 令和3年度 63.37% ●被保険者あて勧奨ちらしや広報への掲載により、制度の周知に努めた。 ●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施においては、庁内関係部署に対し横断的な事業を実施できるよう企画調整するとともに、地域の関係機関との連携体制を構築した。
020502030118	特定疾病療養費補助事業	こども・健康部健康課	原因が不明であって、治療方法が確立されていない疾病に罹っている市民。	特定疾病療養者に療養補助金を支給し経済的負担の軽減を図り、療養生活を支援する。	療養生活の支援を図る。	4,446	4,271	継続的な事業の運用	療養に伴う経費の一部を補助(月額5,000円) 対象疾病は、通院3疾病、入院8疾病
020502030120	健康被害予防事業	こども・健康部健康課	アレルギーが心配である市民又はアレルギー疾患を持つ市民	アレルギー疾患を持つ市民の健康保持・増進・及びアレルギー発症予防を図る。	大気汚染の影響による健康被害の予防	7,862	10,631	庁内関係課と共催で実施できる事業の検討と実施	環境再生保全機構からの全額助成事業 <ul style="list-style-type: none"> □アレルギー健康診査の実施 □アレルギー栄養相談の実施 □アレルギー教室の開催 □喘息児健康回復水泳教室の開催